

# 海外現地法人の動向

(海外現地法人四半期調査)

平成 18 年 10-12 月期 調査（実績・DI）

## 目 次

### I. 海外現地法人四半期調査について

- 1. 調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 利用上の注意・・・・・・・・・・・・・・ 2

### II. 調査の結果

- 1. 売上高の動向・・・・・・・・・・・・・・ 3-10
- 2. 設備投資額の動向・・・・・・・・・・・・ 10-16
- 3. 雇用（従業者数）の動向・・・・・・・・ 16-22

【トピックス】・・・・・・・・・・・・・・ 23

#### 〈備考〉

- 1. 地域・国の分類・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 2. 主要通貨の対米ドルレート・・・・・・・・ 24
- 3. 調査内容の変更履歴・・・・・・・・・・・・ 25-26
- 4. 接続係数について・・・・・・・・・・・・・・ 27

<付表 1> 売上高の実績（電気機械・輸送機械）・・・・ 28-29

<付表 2> 売上高(DI)見通し（電気機械・輸送機械）・・ 30-31

<付表 3> 主な国別の実績とDI・・・・・・・・・・・・・・ 32

平成 19 年 3 月 22 日

経済産業省 調査統計部 企業統計室

## I. 海外現地法人四半期調査について

### 1. 調査の概要

#### (1)調査の目的

我が国企業の海外事業活動の実績と見通しを調査することによって、海外の経済動向を先行把握し、我が国企業の海外における活動動向及び企業活動のグローバル化の実態を把握するとともに、機動的な産業政策及び通商政策の立案に資することを目的としています。

#### (2)調査の法的根拠

統計報告調整法第 4 条に基づく承認統計です。

#### (3)調査の期日

調査は、平成 18 年 12 月末日で実施しました。

(提出期限は平成 19 年 2 月 15 日)

#### (4)調査対象

平成 18 年 3 月末現在で、①金融・保険業及び不動産業を除く全業種、②資本金 1 億円以上、③従業者 50 人以上、④海外現地法人を有する、という条件をすべて満たす企業が対象となります。

本調査は、上記の我が国企業が保有する海外現地法人のうち、各期末現在で以下の条件をすべて満たす海外現地法人を調査（調査期間中に新設された現地法人も含む）します。

①製造企業

②従業者 50 人以上

③本社企業の直接出資と間接出資（現地法人の子会社の出資）を合わせた出資比率が 50% 以上

#### (5)調査の方法

対象となる本社企業の自計申告による郵送調査です。

#### (6)調査の内容

調査内容は、売上高、有形固定資産取得額、従業者数の実績と DI（景況感）です。

なお、平成 16 年 4-6 月期調査から DI の調査期間を 3 か月に変更しています。

(詳細は P25-26 参照)

#### (7)回収率

当期調査における回答状況は以下のとおりです。

調査対象企業数 (現地法人)	回答企業	回収率
3,833	2,966	77.4%

## 2. 利用上の注意

### (1)公表の通貨について

本調査は、旧「企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成 15 年 4-6 月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む現地法人に特化して調査を実施しています。このことから、現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF 発表の期中平均レートによりドル換算し、集計しています。（主要通貨のドル換算レートは P24 参照）

### (2)公表値の断層処理について

平成 18 年 4-6 月期から調査対象の見直しをしています。この結果、当期実績と前期以前の実績に断層が生じています。このため、前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出しています。

### (3)数値の確定方法について

#### ①四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定します。

#### ②前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4-6 月期）時点で確定します（年度間補正）。

### (4)統計表中の記号について

- 印：実績のないものです。

P 印：速報値を意味し、今期の数値は速報値となります。翌期には変更があり得ます。

X 印：現地法人数が 1 又は 2 であるため、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあることから秘匿したことを示します。なお、この秘匿によっても X が算出される恐れがあるものについては、企業数が 3 以上であっても秘匿した箇所があります。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったものです。ただし、年度間補正により変更になった場合には、本記号は付していません。

### (5)集計の方法

未提出企業の実績値は、地域・業種毎に次式により推計（従業者数は前期値使用）した上で、調査対象全企業を集計しました。なお、推計項目は「有形固定資産の当期取得額」を除くすべての項目としました。

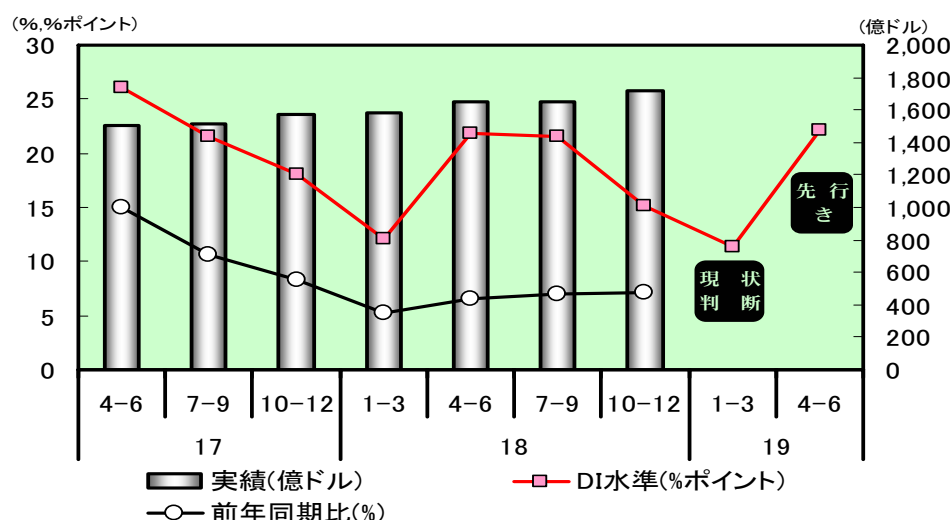
$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

## II. 調査の結果

### 1. 売上高の動向

- 売上高の現状判断 DI（平成 19 年 1-3 月）は、前期比 ▲3.9%ポイントと悪化した。先行き DI（平成 19 年 4-6 月）は、前期比 10.9%ポイントと改善を見込む。
  - ・現状判断 DI は、北米及び欧州を除くすべての地域で悪化。
  - ・先行き DI は、欧州は悪化するも、アジア地域で大幅な改善を見込む。すべての地域で 2 桁台のプラス水準となり、引き続き高い景況感を持続。
- 実績は、前年同期比 7.2%増と伸び率は 3 期連続で緩やかに回復。アジア地域では、中国は、輸送機械等は引き続き増加したものの、電気機械等が 1 桁台の伸びにとどまり、2 桁台の増加となるも 2 期連続伸び率は低下した。ASEAN4 は輸送機械が大幅に増加し、化学等も増加したものの、電気機械がやや減少したことにより 4 期連続 1 桁台の増加。NIEs3 は、輸送機械が減少となるも、電気機械は横ばい、一般機械等が増加したことにより、4 期連続の減少も減少幅は縮小。北米は、化学等が増加し、輸送機械がやや増加するも、電気機械等の減少により、2 期連続 1%台の伸び。欧州は、すべての主要業種が増加したことにより、6 期ぶりに 2 桁台の増加となった。（1 図）

1 図 売上高 DI と実績



#### (1)DI

売上高の現状判断 DI（19 年 1-3 月）は、11.3%ポイントと前期現状判断 DI（18 年 10-12 月）に比べ、▲3.9%ポイントと悪化。先行き DI（19 年 4-6 月）は、22.2%ポイントと今期現状判断（19 年 1-3 月）に比べ、10.9%ポイントの改善となった。（1 表）

1 表 売上高の DI（地域別・業種別）

売上高DI	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今期調査		現状判断 [ ② - ① ]	先行き [ ③ - ② ]
	①現状判断 (18.10-12)	②現状判断 (19.1-3)	③先行き (19.4-6)		
計(全地域)	15.2	11.3	22.2	( ▲ 3.9 )	10.9
北米	7.9	19.1	21.2	( 11.2 )	2.1
アジア	17.7	8.1	24.1	( ▲ 9.6 )	16.0
ASEAN4	11.0	7.6	19.6	( ▲ 3.4 )	12.0
NIEs3	15.3	▲ 3.3	18.0	( ▲ 18.6 )	21.3
中国(香港含む)	23.2	9.3	28.1	( ▲ 13.9 )	18.8
欧州	18.6	18.9	10.8	( 0.3 )	▲ 8.1

業種別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今期調査		現状判断 [ ② - ① ]	先行き [ ③ - ② ]
	①現状判断 (18.10-12)	②現状判断 (19.1-3)	③先行き (19.4-6)		
計(全業種)	15.2	11.3	22.2	( ▲ 3.9 )	10.9
輸送機械	20.1	29.1	24.4	( 9.0 )	▲ 4.7
電気機械	7.0	▲ 3.1	11.0	( ▲ 10.1 )	14.1
一般機械	25.4	14.3	20.1	( ▲ 11.1 )	5.8
化学	16.4	17.5	30.5	( 1.1 )	13.0
鉄鋼	8.4	12.9	20.3	( 4.5 )	7.4

(単位：%ポイント)

現状判断 DI<sup>\*1</sup>は、北米及び欧州が改善となったものの、アジア地域ではすべての地域で悪化。ASEAN4<sup>\*2</sup>及び中国<sup>\*3</sup>は1桁台の水準となり、NIEs3<sup>\*4</sup>は大幅に悪化しマイナス水準に転じた。先行き DI は、欧州は悪化したものの、アジア地域が大幅に改善し、すべての地域で2桁台のプラス水準となった。

先行き DI の前期比は、10.9%ポイントと改善した。アジア地域では、同 16.0%ポイントと大幅に改善。中国は、輸送機械が高水準を維持しつつもわずかに悪化。電気機械及び化学が大幅に改善し、一般機械も改善したことにより大幅に改善した。NIEs3 は、一般機械が大幅に改善し、電気機械及び輸送機械も大幅に改善したことにより、大幅に改善した。ASEAN4 は、輸送機械は悪化したものの、電気機械及び化学が大幅に改善し、一般機械及び鉄鋼も改善したことにより、改善した。北米は、輸送機械及び一般機械が悪化したものの、鉄鋼及び電気機械が大幅に改善し、化学も改善したことにより改善した。欧州は、電気機械が大幅に悪化し、輸送機械、一般機械及び化学も悪化したため、悪化した。

(2表)

2表 地域別主要業種の売上高 DI

### 北米

売上高	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)			
	現状判断 18年10-12月	現状判断 19年1-3月	前期比	先行き	
				19年4-6月	前期比
全業種	7.9	19.1	11.2	21.2	2.1
輸送機械	21.1	31.4	10.3	22.3	▲ 9.1
電気機械	▲ 5.5	▲ 2.9	2.6	15.0	17.9
一般機械	17.3	10.6	▲ 6.7	2.2	▲ 8.4
化学	▲ 3.8	28.6	32.4	40.0	11.4
鉄鋼	▲ 38.5	▲ 38.5	0.0	▲ 8.3	30.2

### アジア

(単位：%ポイント)

売上高	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)			
	現状判断 18年10-12月	現状判断 19年1-3月	前期比	先行き	
				19年4-6月	前期比
全業種	17.7	8.1	▲ 9.6	24.1	16.0
輸送機械	22.9	29.4	6.5	27.5	▲ 1.9
電気機械	7.4	▲ 4.9	▲ 12.3	13.4	18.3
一般機械	25.7	12.4	▲ 13.3	28.0	15.6
化学	25.1	14.3	▲ 10.8	33.2	18.9
鉄鋼	15.9	20.0	4.1	22.8	2.8

### ASEAN4

売上高	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)			
	現状判断 18年10-12月	現状判断 19年1-3月	前期比	先行き	
				19年4-6月	前期比
全業種	11.0	7.6	▲ 3.4	19.6	12.0
輸送機械	10.9	22.5	11.6	15.1	▲ 7.4
電気機械	6.1	▲ 4.4	▲ 10.5	12.9	17.3
一般機械	30.5	4.6	▲ 25.9	14.3	9.7
化学	0.0	8.8	8.8	25.0	16.2
鉄鋼	13.7	9.1	▲ 4.6	23.8	14.7

### NIEs3

売上高	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)			
	現状判断 18年10-12月	現状判断 19年1-3月	前期比	先行き	
				19年4-6月	前期比
全業種	15.3	▲ 3.3	▲ 18.6	18.0	21.3
輸送機械	6.7	6.9	0.2	33.3	26.4
電気機械	2.5	▲ 14.1	▲ 16.6	1.3	15.4
一般機械	13.8	▲ 12.5	▲ 26.3	30.5	43.0
化学	34.6	11.3	▲ 23.3	20.9	9.6
鉄鋼	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0

### 中国(香港を含む)

売上高	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)			
	現状判断 18年10-12月	現状判断 19年1-3月	前期比	先行き	
				19年4-6月	前期比
全業種	23.2	9.3	▲ 13.9	28.1	18.8
輸送機械	46.2	37.5	▲ 8.7	37.2	▲ 0.3
電気機械	10.5	▲ 4.1	▲ 14.6	16.4	20.5
一般機械	28.6	25.4	▲ 3.2	35.4	10.0
化学	41.5	21.1	▲ 20.4	47.9	26.8
鉄鋼	25.0	23.5	▲ 1.5	23.5	0.0

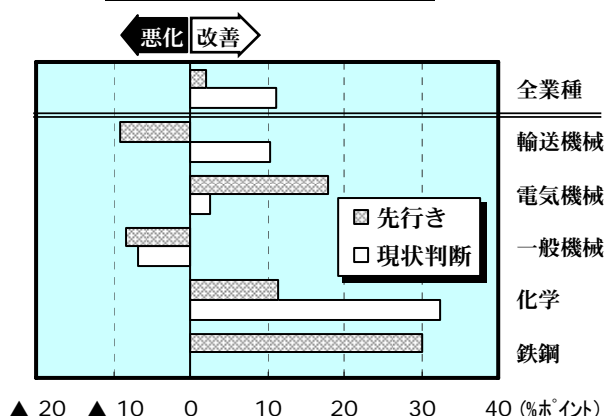
### 欧州

売上高	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)			
	現状判断 18年10-12月	現状判断 19年1-3月	前期比	先行き	
				19年4-6月	前期比
全業種	18.6	18.9	0.3	10.8	▲ 8.1
輸送機械	17.7	22.5	4.8	15.9	▲ 6.6
電気機械	23.5	14.6	▲ 8.9	▲ 13.2	▲ 27.8
一般機械	42.5	20.0	▲ 22.5	13.9	▲ 6.1
化学	2.2	20.9	18.7	13.9	▲ 7.0
鉄鋼	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0

## 北 米

先行き DI (21.2%ポイント)<sup>\*5</sup>の前期比は、2.1%ポイントと改善。鉄鋼(▲8.3%ポイント)は、同 30.2%ポイントと大幅に改善。電気機械(15.0%ポイント)は、同 17.9%ポイントと大幅に改善。化学(40.0%ポイント)も同 11.4%ポイントと改善した。輸送機械(22.3%ポイント)は同 ▲9.1%ポイントと悪化。一般機械(2.2%ポイント)は、同 ▲8.4%ポイントと悪化した。

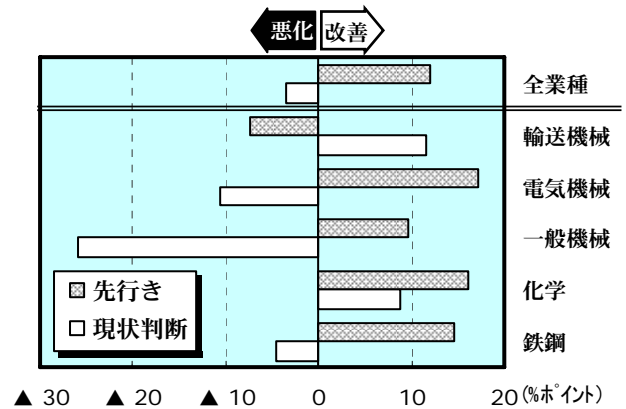
北米の売上高 DI(前期比)



## ASEAN4

先行き DI (19.6%ポイント) の前期比は、12.0%ポイントと改善。電気機械 (12.9%ポイント) は、同 17.3%ポイントと大幅に改善。化学 (25.0%ポイント) も 同 16.2%ポイントと大幅に改善した。鉄鋼 (23.8%ポイント) は、同 14.7%ポイントと改善。一般機械 (14.3%ポイント) も 同 9.7%ポイントと改善した。輸送機械 (15.1%ポイント) は、同 ▲7.4%ポイントと悪化した。

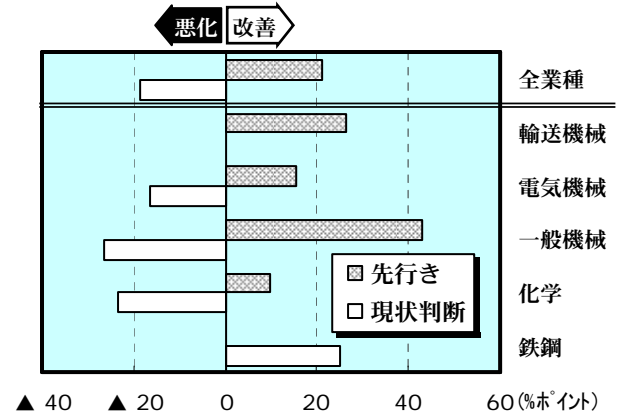
ASEAN4 の売上高 DI(前期比)



## NIEs3

先行き DI (18.0%ポイント) の前期比は、21.3%ポイントと大幅に改善し、前期のマイナスからプラス水準に転じた。一般機械 (30.5%ポイント) は、同 43.0%ポイントと大幅に改善。輸送機械 (33.3%ポイント) は、同 26.4%ポイントと大幅に改善。電気機械 (1.3%ポイント) も 同 15.4%ポイントと大幅に改善した。化学 (20.9%ポイント) は、同 9.6%ポイントと改善。鉄鋼 (25.0%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。

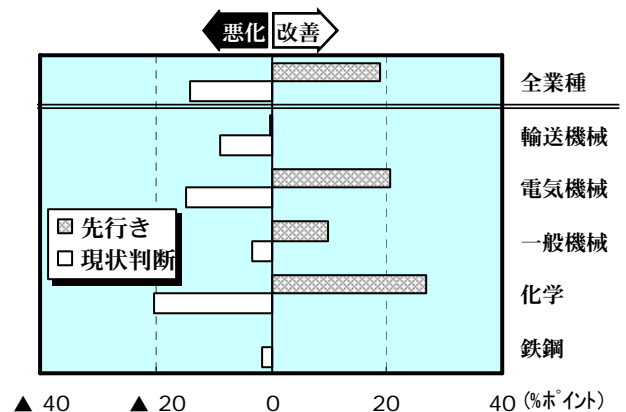
NIEs3 の売上高 DI(前期比)



## 中国 (香港を含む)

先行き DI (28.1%ポイント) の前期比は、18.8%ポイントと大幅に改善。化学 (47.9%ポイント) は、同 26.8%ポイントと大幅に改善。電気機械 (16.4%ポイント) は、同 20.5%ポイントと大幅に改善した。一般機械 (35.4%ポイント) も 同 10.0%ポイントと改善。鉄鋼 (23.5%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。輸送機械 (37.2%ポイント) は、同 ▲0.3%ポイントとわずかに悪化したものの、引き続き高い水準を維持。

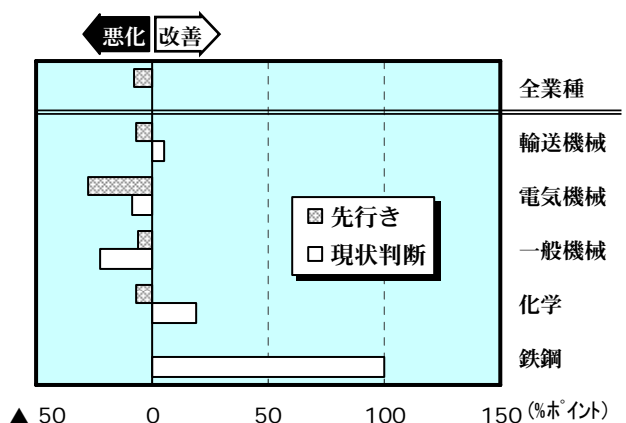
中国の売上高 DI(前期比)



## 欧州

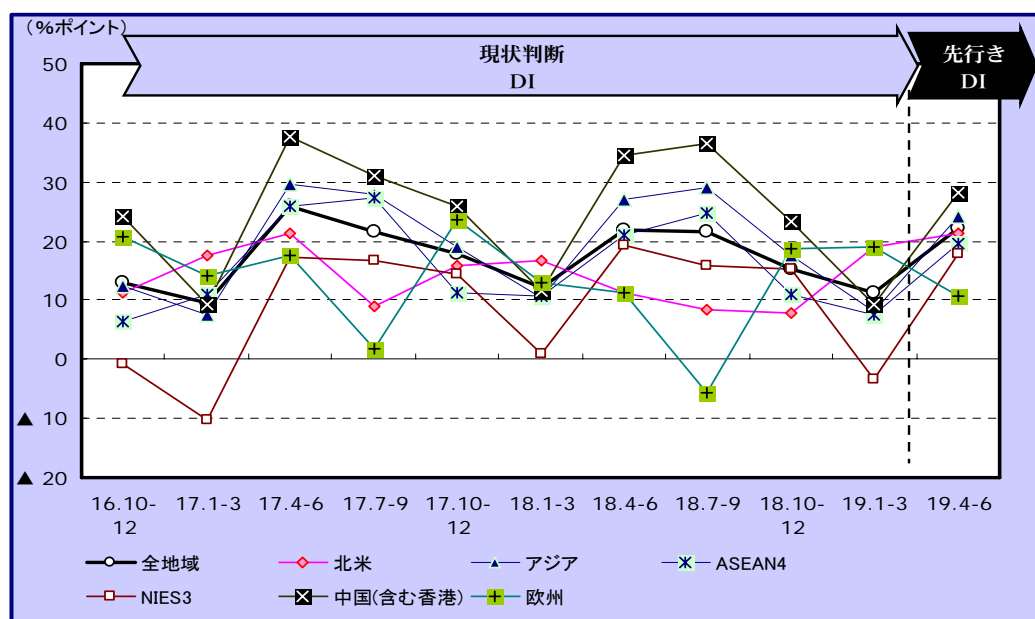
先行き DI (10.8%ポイント) の前期比は、▲8.1%ポイントと悪化。電気機械 (▲13.2%ポイント) は、同 ▲27.8%ポイントと大幅に悪化し、マイナス水準に転じた。輸送機械 (15.9%ポイント) は、同 ▲6.6%ポイントと悪化。化学 (13.9%ポイント) は、同 ▲7.0%ポイントと悪化し、一般機械 (13.9%ポイント) も 同 ▲6.1%ポイントと悪化した。鉄鋼 (100.0%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。

欧州の売上高 DI(前期比)



- 注： \*1 DI=「増加と回答した企業の割合」－「減少と答えた企業の割合」  
 現状判断 DI の前期比＝「今期現状判断 DI」－「前期現状判断 DI」  
 先行き DI の前期比＝「今期先行き DI」－「今期現状判断 DI」  
 前期現状判断 DI：（平成 18 年 7-9 月期調査の平成 18 年 10-12 月の現状判断）  
 今期現状判断 DI：（平成 18 年 10-12 月期調査の平成 19 年 1-3 月の現状判断）  
 今期先行き DI：（平成 18 年 10-12 月期調査の平成 19 年 4-6 月の先行き）
- \*2 ASEAN4：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア  
 \*3 中国：香港を含む  
 \*4 NIEs3：シンガポール、台湾、大韓民国  
 \*5（ ）内は水準を示す。

1-1 図 地域別売上高 DI(%ポイント)



## (2)実績

売上高実績は、1719 億 5524 万ドル、前年同期比 7.2% 増と、伸び率は 3 期連続で緩やかに回復。業種別では、輸送機械は伸び率が上昇したものの、他の主要業種は伸び率が低下した。輸送機械は、同 9.8% 増と 1 桁台ながらも伸び率が上昇。一般機械は、同 12.0% 増と伸び率は低下したものの堅調に推移。化学は、同 7.1% 増と 6 期連続で 1 桁台の増加。鉄鋼は、同 3.4% 増と 3 期連続で増加。電気機械は、同 2.8% 増と引き続き 1 桁台の増加。 (3 表)

3 表 売上高実績（地域別・業種別）

売上高実績	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全地域	8.3	5.3	6.6	7.0	7.2
北米	7.6	4.2	4.6	1.7	1.5
アジア	12.5	5.4	8.0	10.6	9.2
ASEAN4	10.3	2.6	2.4	9.2	7.9
NIEs3	6.4	▲ 4.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.1
中国（香港含む）	18.7	13.8	19.9	16.4	13.0
欧州	▲ 0.1	3.4	5.9	6.8	10.3

業種別	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	8.3	5.3	6.6	7.0	7.2
輸送機械	13.5	6.2	7.7	4.9	9.8
電気機械	4.5	2.7	4.7	6.7	2.8
一般機械	9.9	11.7	13.4	14.9	12.0
化学	6.8	4.3	2.5	8.6	7.1
鉄鋼	▲ 9.4	▲ 10.4	2.8	7.1	3.4



地域別では、アジア地域は、前年同期比 9.2%増と 2 期ぶりに 1 桁台の増加ととどまった。輸送機械は引き続き好調を持続し、電気機械はやや増加にとどまった。中国は、引き続き 2 桁台の増加となるも伸び率は低下。輸送機械が引き続き大幅に増加し、一般機械及び化学は 2 桁台の増加となったが、電気機械及び鉄鋼が 1 桁台の伸びにとどまっている。ASEAN4 は、輸送機械が大幅に増加し、化学及び一般機械等も増加したものの、電気機械がやや減少したことにより、4 期連続 1 桁台の増加にとどまった。NIEs3 は、4 期連続の減少となったものの、減少幅は縮小した。輸送機械が 4 期連続で減少したが、一般機械は増加し、化学もやや増加している。その他アジアでは、インド及びベトナムが大幅に増加した。北米は、化学等が増加し、前期は減少に転じた輸送機械がやや増加となるも、鉄鋼が 3 期ぶりに減少し、電気機械が 5 期ぶりに減少となったことにより、2 期連続で 1%台の伸びにとどまった。欧州は、一般機械が大幅に増加し、前期に減少に転じた輸送機械が 2 桁台の増加に転じるなど、すべての主要業種が増加したことにより、6 期ぶりに 2 桁台の増加となった。

(4 表)

4 表 地域別主要業種の売上高実績

### 北米

売上高	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	7.6	4.2	4.6	1.7	1.5
輸送機械	10.4	2.8	2.8	▲ 2.5	1.1
電気機械	3.4	2.6	6.9	9.1	▲ 0.5
一般機械	7.7	8.5	12.8	4.5	0.8
化学	12.3	12.5	7.0	6.8	7.2
鉄鋼	▲ 16.4	▲ 19.3	8.3	12.7	▲ 13.2

### アジア

売上高	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	12.5	5.4	8.0	10.6	9.2
輸送機械	25.9	10.1	18.6	15.6	20.8
電気機械	7.4	2.3	▲ 1.3	3.9	1.6
一般機械	16.0	14.8	18.1	22.4	14.9
化学	9.6	3.9	10.4	11.8	7.4
鉄鋼	▲ 9.1	▲ 6.4	▲ 1.3	4.9	14.0

### ASEAN4

売上高	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	10.3	2.6	2.4	9.2	7.9
輸送機械	24.9	2.2	5.7	10.7	15.9
電気機械	4.6	▲ 0.3	▲ 8.1	1.1	▲ 1.1
一般機械	12.1	1.3	8.3	12.4	10.5
化学	5.0	4.1	11.0	14.3	12.5
鉄鋼	▲ 19.3	▲ 15.5	▲ 10.0	0.7	5.6

### NIEs3

売上高	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	6.4	▲ 4.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.1
輸送機械	11.2	▲ 8.3	▲ 13.0	▲ 28.3	▲ 14.4
電気機械	1.3	▲ 1.9	2.6	5.4	0.0
一般機械	3.7	▲ 1.5	5.6	13.4	8.9
化学	9.6	1.5	5.1	5.0	1.1
鉄鋼	-	-	-	-	-

### 中国(香港を含む)

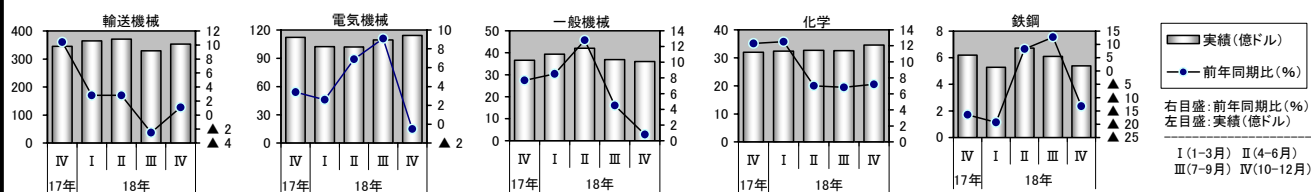
売上高	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	18.7	13.8	19.9	16.4	13.0
輸送機械	44.9	39.0	92.9	42.0	41.4
電気機械	13.6	7.2	4.1	5.8	4.5
一般機械	16.0	19.9	19.1	24.1	14.4
化学	23.9	18.4	27.9	29.4	16.2
鉄鋼	3.0	19.0	19.4	9.5	9.3

### 欧州

売上高	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	▲ 0.1	3.4	5.9	6.8	10.3
輸送機械	0.2	3.2	3.6	▲ 0.5	11.1
電気機械	0.4	3.0	16.4	11.3	7.8
一般機械	2.4	9.4	6.7	17.5	22.1
化学	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 10.3	6.2	6.8
鉄鋼	-	-	-	-	-

## 北 米

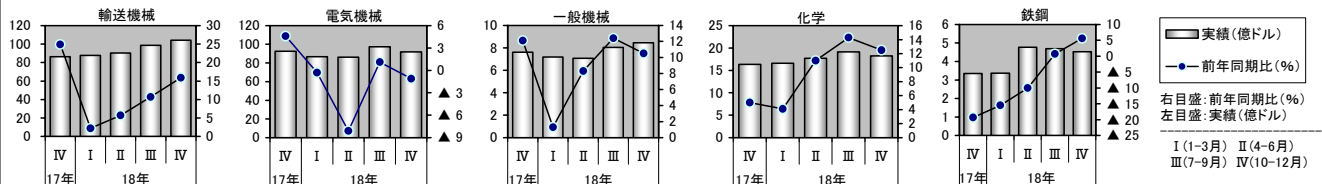
620 億 6593 万ドル(売上高シェア 36.1%)、前年同期比は、1.5%増と 2 期連続 1%台と低い伸び。化学は、同 7.2%増と 3 期連続 1 桁台の増加。輸送機械は 同 1.1%増と増加に転じた。原油価格が下落しガソリン価格が低下したことや、低燃費性能車等の供給が増加したこと等が影響した。一般機械は、同 0.8%増とわずかに増加。鉄鋼は、同▲13.2%減と 3 期ぶりに 2 桁台の減少。電気機械は、同▲0.5%減とわずかに減少した。





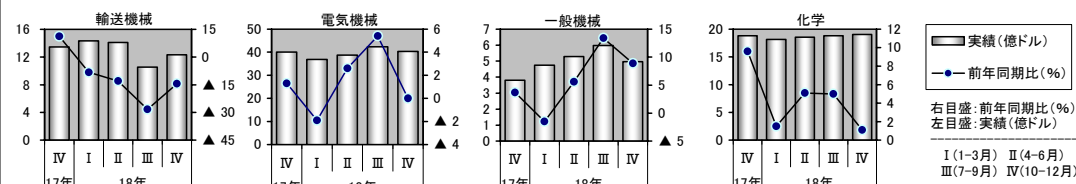
## ASEAN4

264 億 2585 万ドル(売上高シェア 15.4%)、前年同期比は、7.9%増と4期連続1桁台の増加となった。輸送機械は、同15.9%増と2期連続2桁台の増加。インドネシアでは引き続き減少が続いているものの、タイでは輸出向けを中心に、自動車事業が依然好調に推移しているのが目立つ。化学は、同12.5%増と3期連続2桁台の増加。一般機械は、同10.5%増と2期連続2桁台の増加となった。鉄鋼は、同5.6%増と2期連続で増加。電気機械は、同▲1.1%減と2期ぶりに減少した。



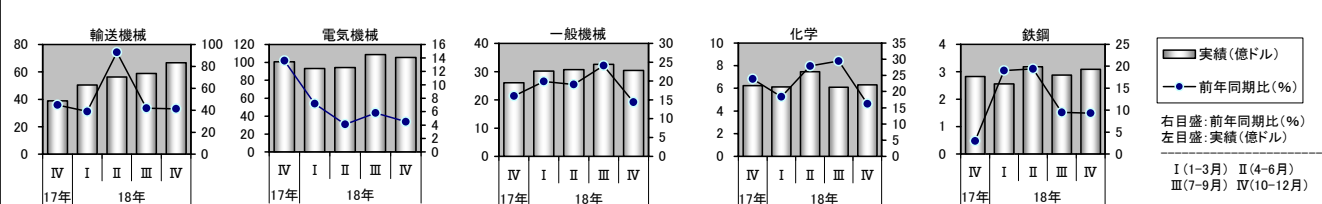
## NIEs3

97 億 3817 万ドル(売上高シェア 5.7%)、前年同期比は、▲0.1%減と4期連続の減少も減少幅は縮小した。輸送機械は、同▲14.4%減と3期連続の減少。台湾では、国内市場の冷え込み等から、自動車及び自動車関連の減少が目立った。一般機械は、同8.9%増と3期連続で増加。化学は、同1.1%増と5期連続1桁台の増加。電気機械は、同0.0%と横ばいとなった。



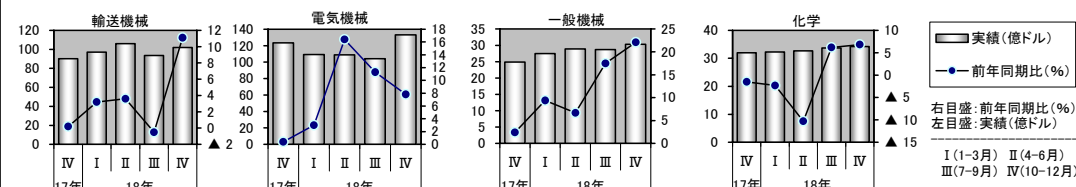
## 中 国 (香港を含む)

245 億 1066 万ドル(売上高シェア 14.3%)、前年同期比は、13.0%増と2桁台の増加となるも2期連続で伸び率は低下した。輸送機械は、同41.4%増と引き続き好調。化学は、同16.2%増と12期連続2桁台の増加と好調を持続。一般機械は、同14.4%増と引き続き2桁台の増加と好調。鉄鋼は、同9.3%増と2期連続1桁台の増加。電気機械は、同4.5%増と4期連続1桁台の増加。低価格製品の台頭や、デジタル家電等を中心とした価格の下落が依然大きく影響している。

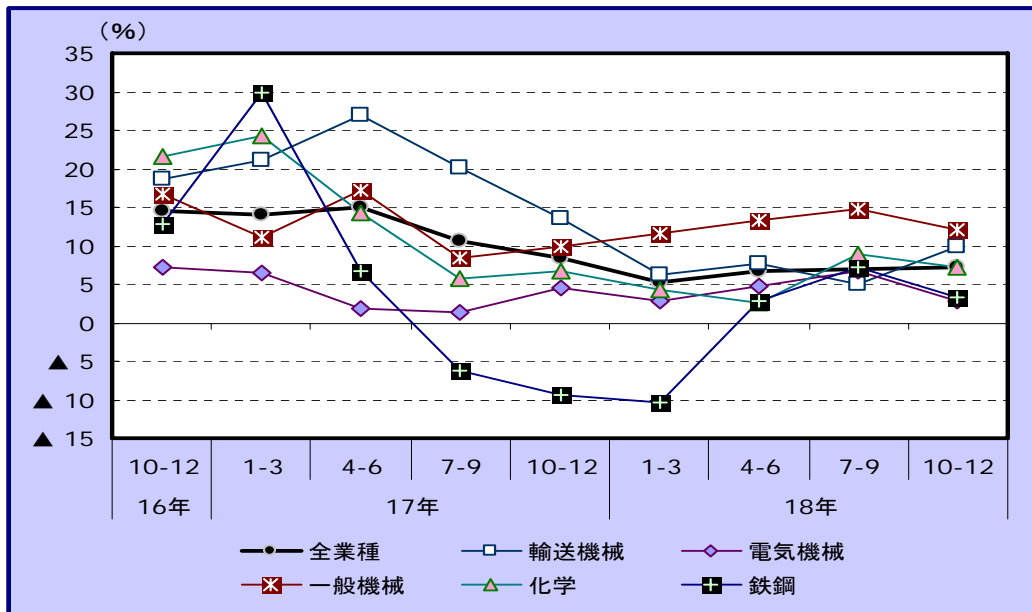


## 欧 州

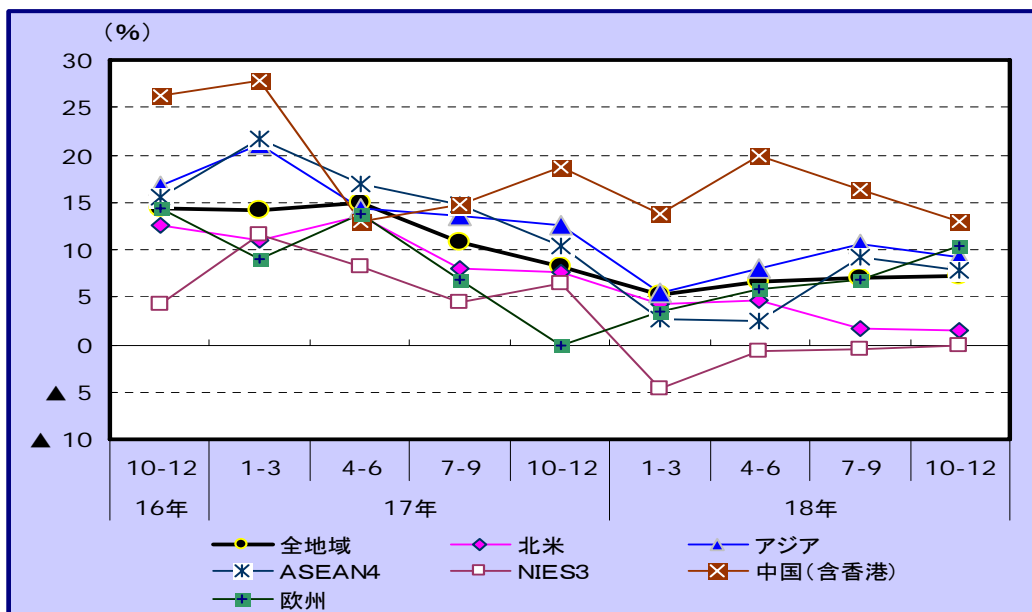
332 億 1561 万ドル(売上高シェア 19.3%)、前年同期比は、10.3%増と6期ぶりに2桁台の増加となった。一般機械は、同22.1%増と2期連続2桁台の増加。輸送機械は、同11.1%増と前期の減少から2桁台の増加に転じた。電気機械は、同7.8%増と5期連続で増加。化学は、同6.8%増と2期連続で増加した。



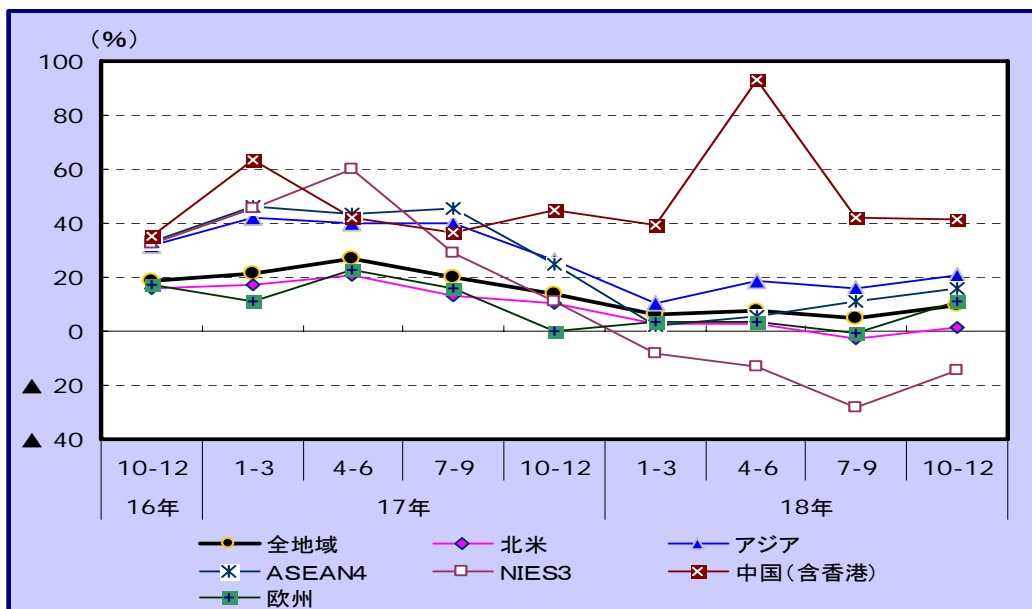
1-2 図 主要業種別売上高実績の推移(前年同期比)



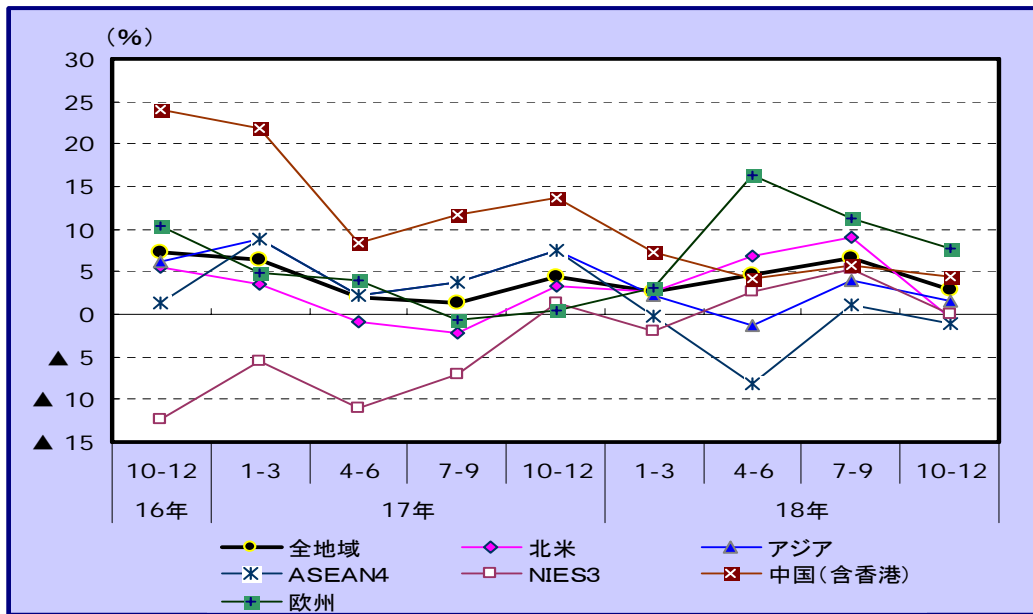
1-3 図 地域別売上高実績 (前年同期比)



1-4 図 輸送機械の売上高実績 (前年同期比)



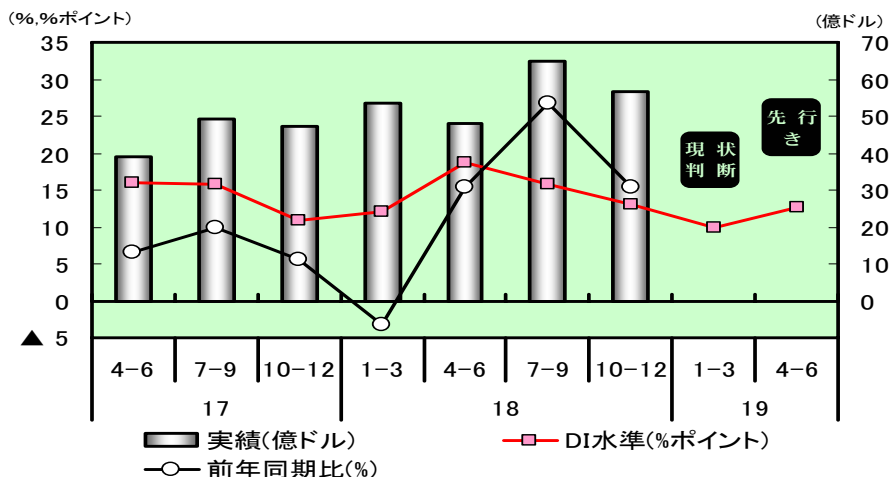
1-5 図 電気機械の売上高実績（前年同期比）



## 2. 設備投資額の動向

- 設備投資額の現状判断 DI（平成 19 年 1-3 月）は、前期比 ▲3.1%ポイントと悪化。先行き DI（平成 19 年 4-6 月）は、前期比 2.8%ポイントと改善を見込む。
  - ・現状判断 DI は、ASEAN4 を除きすべての地域で悪化。
  - ・先行き DI は、NIES3 を除くすべての地域で改善を見込み、北米及び NIES3 を除くすべての地域で 2 桁台のプラス水準。
- 実績は、前年同期比 15.3%増と 3 期連続で大幅な増加となった。アジア地域では、ASEAN4 は電気機械が 4 期連続で大幅に増加し、一般機械等も大幅に増加したことから、2 期ぶりに大幅に増加。NIES3 は、輸送機械等が大幅に減少したものの、化学及び電気機械の著増により、2 期連続大幅に増加。中国は、一般機械等が大幅に減少したものの、輸送機械が大幅に増加し、電気機械も増加したことにより 2 期連続 2 桁台の増加。欧州は、化学が大幅に減少したが、一般機械が大幅に増加し、輸送機械及び電気機械も増加したことにより 2 期連続大幅増。北米は、化学は大幅に増加したが、輸送機械等が大幅に減少し、電気機械等も減少したことから、3 期ぶりに減少した。（2 図）

2 図 設備投資額 DI と実績



## (1)DI

設備投資額の現状判断 DI (19 年 1-3 月) は、9.9%ポイントと前期現状判断 DI (18 年 10-12 月) に比べ、▲3.1%ポイントと悪化した。ASEAN4 を除くすべての地域で悪化し、北米、中国及び欧州は 1 桁台の水準となった。先行き DI (19 年 4-6 月) は、12.7%ポイントと今期現状判断 DI (19 年 1-3 月) に比べ、2.8%ポイントと改善し、NIEs3 を除くすべての地域で改善を見込む。北米及び NIEs3 を除く地域で 2 桁台の水準となった。

(5 表)

5 表 設備投資額 DI (地域別・業種別)

設備投資 額 DI	DI(%ポイント)					前期比	
	前期調査			今 期 調 査			
	①現状判断 (18.10-12)	②現状判断 (19.1-3)	③先行き (19.4-6)	現状判断 [ ②-① ]	先行き [ ③-② ]		
計 (地域・業種)	13.0	→	9.9	→	12.7	( ▲ 3.1 )	2.8
北米	14.3	→	6.3	→	7.3	( ▲ 8.0 )	1.0
アジア	12.1	→	11.3	→	14.6	( ▲ 0.8 )	3.3
ASEAN4	9.2	→	12.6	→	14.4	( 3.4 )	1.8
NIEs3	12.9	→	10.2	→	8.9	( ▲ 2.7 )	▲ 1.3
中国 (香港含む)	14.3	→	9.6	→	15.8	( ▲ 4.7 )	6.2
欧州	17.3	→	5.5	→	11.2	( ▲ 11.8 )	5.7

業種別	DI(%ポイント)					前期比	
	前期調査			今 期 調 査			
	①現状判断 (18.10-12)	②現状判断 (19.1-3)	③先行き (19.4-6)	現状判断 [ ②-① ]	先行き [ ③-② ]		
計(全業種)	13.0	→	9.9	→	12.7	( ▲ 3.1 )	2.8
輸送機械	12.4	→	12.8	→	15.0	( 0.4 )	2.2
電気機械	11.5	→	5.8	→	9.4	( ▲ 5.7 )	3.6
一般機械	9.8	→	16.7	→	10.1	( 6.9 )	▲ 6.6
化学	8.9	→	9.0	→	11.3	( 0.1 )	2.3
鉄鋼	19.2	→	20.0	→	11.6	( 0.8 )	▲ 8.4

(単位：%ポイント)

(単位：%ポイント)

先行き DI の前期比は、2.8%ポイントと NIEs3 を除くすべての地域で改善した。アジア地域（前期比 3.3%ポイント）では、中国（同 6.2%ポイント）は、一般機械は大幅に悪化したものの、化学が大幅に改善し、ことにより、改善した。ASEAN4（同 1.8%ポイント）は、輸送機械及び一般機械等は悪化した、電気機械及び化学が改善したことにより、やや改善した。NIEs3（同 ▲1.3%ポイント）は、一般機械が大幅に改善し、輸送機械及び化学も改善したものの、電気機械が悪化したことにより、やや悪化した。北米（同 1.0%ポイント）は、一般機械及び化学等は悪化したものの、輸送機械及び電気機械が改善したことにより、やや改善した。欧州（同 5.7%ポイント）は、一般機械及び化学が悪化したものの、輸送機械及び電気機械が改善したことにより、改善した。

(6 表)

6 表 地域別主要業種の設備投資額 DI

### 北米

設備投資額	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)				
	現状判断 18年10-12月	現状判断		先行き		前期比
		19年1-3月	前期比	19年4-6月	前期比	
全業種	14.3	6.3	▲ 8.0	7.3	1.0	
輸送機械	7.1	5.6	▲ 1.5	9.7	4.1	
電気機械	12.0	▲ 6.8	▲ 18.8	6.8	13.6	
一般機械	14.3	11.7	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 14.2	
化学	17.1	6.5	▲ 10.6	▲ 4.5	▲ 11.0	
鉄鋼	37.5	11.1	▲ 26.4	0.0	▲ 11.1	

### ASEAN4

設備投資額	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)				
	現状判断 18年10-12月	現状判断		先行き		前期比
		19年1-3月	前期比	19年4-6月	前期比	
全業種	9.2	12.6	3.4	14.4	1.8	
輸送機械	6.4	17.1	10.7	12.0	▲ 5.1	
電気機械	7.2	7.4	0.2	15.3	7.9	
一般機械	12.2	25.7	13.5	18.4	▲ 7.3	
化学	2.7	12.1	9.4	12.3	0.2	
鉄鋼	19.0	14.3	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 19.3	

### 中国(香港を含む)

設備投資額	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)				
	現状判断 18年10-12月	現状判断		先行き		前期比
		19年1-3月	前期比	19年4-6月	前期比	
全業種	14.3	9.6	▲ 4.7	15.8	6.2	
輸送機械	25.0	19.2	▲ 5.8	25.8	6.6	
電気機械	13.4	7.0	▲ 6.4	10.8	3.8	
一般機械	1.7	24.2	22.5	8.3	▲ 15.9	
化学	13.1	8.9	▲ 4.2	25.8	16.9	
鉄鋼	18.8	43.8	25.0	43.8	0.0	

### アジア

(単位：%ポイント)

設備投資額	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)				
	現状判断 18年10-12月	現状判断		先行き		前期比
		19年1-3月	前期比	19年4-6月	前期比	
全業種	12.1	11.3	▲ 0.8	14.6	3.3	
輸送機械	15.4	18.7	3.3	18.9	0.2	
電気機械	11.9	8.8	▲ 3.1	10.8	2.0	
一般機械	5.7	20.3	14.6	13.3	▲ 7.0	
化学	6.1	8.6	2.5	15.8	7.2	
鉄鋼	17.0	23.8	6.8	14.6	▲ 9.2	

### NIEs3

設備投資額	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)				
	現状判断 18年10-12月	現状判断		先行き		前期比
		19年1-3月	前期比	19年4-6月	前期比	
全業種	12.9	10.2	▲ 2.7	8.9	▲ 1.3	
輸送機械	15.4	8.0	▲ 7.4	12.5	4.5	
電気機械	11.5	14.9	3.4	2.9	▲ 12.0	
一般機械	5.0	0.0	▲ 5.0	20.0	20.0	
化学	2.4	2.8	0.4	3.0	0.2	
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

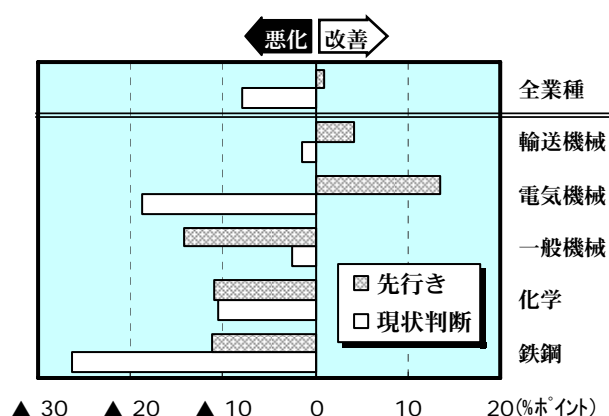
### 欧州

設備投資額	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)				
	現状判断 18年10-12月	現状判断		先行き		前期比
		19年1-3月	前期比	19年4-6月	前期比	
全業種	17.3	5.5	▲ 11.8	11.2	5.7	
輸送機械	12.7	▲ 1.6	▲ 14.3	10.0	11.6	
電気機械	15.4	▲ 9.1	▲ 24.5	4.5	13.6	
一般機械	17.1	17.1	0.0	12.5	▲ 4.6	
化学	13.5	10.8	▲ 2.7	8.4	▲ 2.4	
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

## 北 米

先行き DI (7.3%ポイント) の前期比は、1.0%ポイントとやや改善。電気機械 (6.8%ポイント) は、同 13.6%ポイントと改善。輸送機械 (9.7%ポイント) も 同 4.1%ポイントと改善した。一般機械 (▲2.5%ポイント) は、同 ▲14.2%ポイントと悪化。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 ▲11.1%ポイントと悪化。化学 (▲4.5%ポイント) も 同 ▲11.0%ポイントと悪化した。

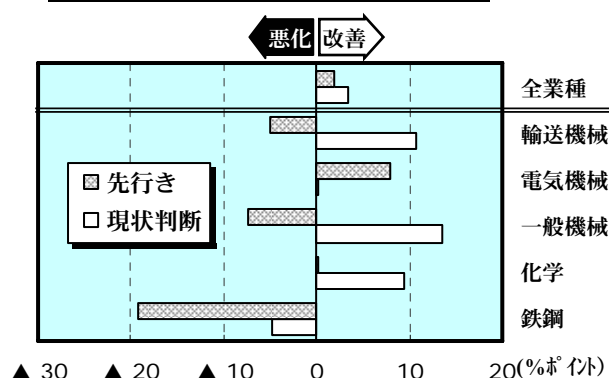
北米の設備投資額 DI(前期比)



## ASEAN4

先行き DI (14.4%ポイント) の前期比は、1.8%ポイントとやや改善。電気機械 (15.3%ポイント) は、同 7.9%ポイントと改善。化学 (12.3%ポイント) は、同 0.2%ポイントとわずかに改善した。鉄鋼 (▲5.0%ポイント) は、同 ▲19.3%ポイントと大幅に悪化。一般機械 (18.4%ポイント) は、同 ▲7.3%ポイントと悪化し、輸送機械(12.0%ポイント) も 同 ▲5.1%ポイントと悪化した。

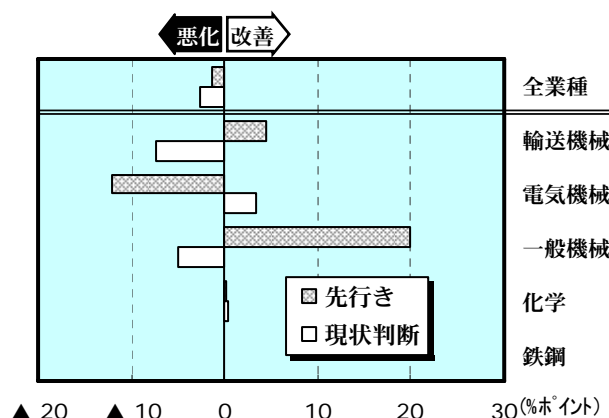
ASEAN4 の設備投資額 DI(前期比)



## NIEs3

先行き DI (8.9%ポイント) の前期比は、▲1.3%ポイントとやや悪化。電気機械 (2.9%ポイント) は、同 ▲12.0%ポイントと悪化。一般機械 (20.0%ポイント) は、同 20.0%ポイントと大幅に改善。輸送機械 (12.5%ポイント) は、同 4.5%ポイントと改善。化学 (3.0%ポイント) は、同 0.2%ポイントわずかに改善した。鉄鋼 (0.0%ポイント) は 同 0.0%ポイントと横ばい。

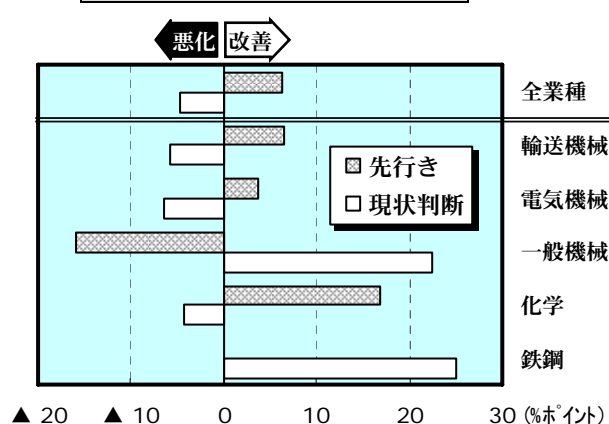
NIEs3 の設備投資額 DI(前期比)



## 中 国 (香港を含む)

先行き DI (15.8%ポイント) の前期比は、6.2%ポイントと改善。化学 (25.8%ポイント) は、同 16.9%ポイントと大幅に改善。輸送機械 (25.8%ポイント) は、同 6.6%ポイントと改善し、電気機械 (10.8%ポイント) も 同 3.8%ポイントと改善した。鉄鋼 (43.8%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。一般機械 (8.3%ポイント) は、同 ▲15.9%ポイントと大幅に悪化した。

中国の設備投資額 DI(前期比)

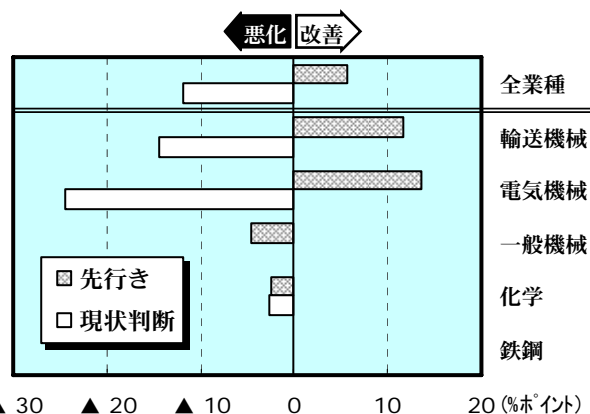




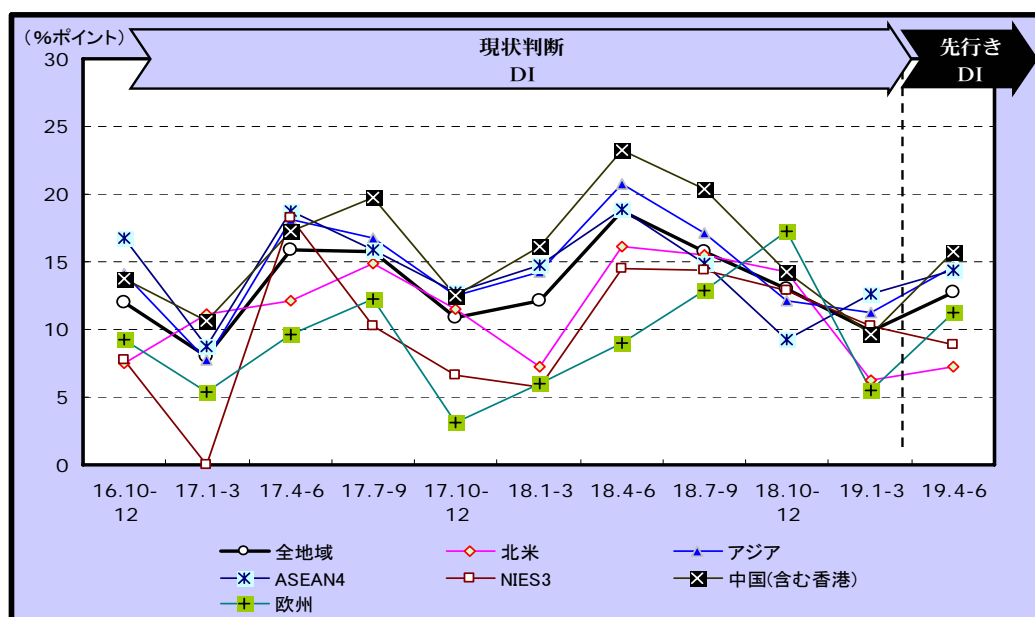
## 欧州

先行き DI (11.2%ポイント) の前期比は、5.7%ポイントと改善。電気機械 (4.5%ポイント) は、同 13.6%ポイントと改善。輸送機械 (10.0%ポイント) も 同 11.6%ポイントと改善した。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。一般機械 (12.5%ポイント) は、同 ▲4.6%ポイントと悪化。化学 (8.4%ポイント) は、同▲2.4%ポイントと悪化した。

欧州の設備投資額 DI(前期比)



2-1 図 地域別設備投資額 DI (%ポイント)



## (2)実績

設備投資額（土地を除く有形固定資産取得額）は、56 億 6407 万ドルで、前年同期比は 15.3%増と 3 期連続大幅な増加となった。業種別では、電気機械は、同 41.2%増と 2 期連続で大幅な増加。鉄鋼は、同 27.2%増と増加に転じた。一般機械は、同 26.3%増と大幅な増加となった。化学は、同 16.5%増と 2 期連続で大幅に増加したものの、伸び率は低下した。輸送機械は、同 9.4%増と 3 期ぶりに 1 桁台の増加となった。

(7 表)

7 表 設備投資額の実績（地域別・業種別）

設備投資額実績	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全地域	5.5	▲ 3.3	15.4	26.7	<b>15.3</b>
北米	▲ 5.2	▲ 22.4	11.5	39.4	<b>▲ 12.5</b>
アジア	12.4	9.6	23.9	27.9	<b>41.2</b>
ASEAN4	6.7	15.9	47.5	9.6	<b>39.8</b>
NIEs3	54.9	49.2	▲ 1.2	57.3	<b>26.5</b>
中国（香港含む）	7.6	▲ 14.1	▲ 6.2	14.2	<b>13.0</b>
欧州	4.9	▲ 21.3	▲ 4.7	21.4	<b>16.0</b>

業種別	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	5.5	▲ 3.3	15.4	26.7	<b>15.3</b>
輸送機械	22.1	9.0	33.3	35.3	<b>9.4</b>
電気機械	▲ 29.1	▲ 23.1	▲ 2.6	19.6	<b>41.2</b>
一般機械	2.5	▲ 13.0	▲ 22.6	5.7	<b>26.3</b>
化学	3.1	▲ 16.2	8.8	93.7	<b>16.5</b>
鉄鋼	▲ 12.3	28.0	5.4	▲ 30.5	<b>27.2</b>

(単位：％)



地域別では、アジア地域(前年同期比 41.2%増)は、3 期連続で大幅に増加した。ASEAN4(同 39.8%増)は、電気機械が 4 期連続大幅に増加し、一般機械及び輸送機械等も増加に転じたことから、2 期ぶりに大幅に増加した。NIEs3(同 26.5%増)は、2 期連続大幅に増加。輸送機械及び一般機械が 2 期連続で大幅に減少したものの、化学及び電気機械は 2 期連続で著増している。中国(同 13.0%増)は、一般機械及び鉄鋼が大幅減に減少し、化学も 2 期ぶりに減少したものの、輸送機械が大幅に増加し、電気機械も 6 期ぶりに増加したことから、2 期連続 2 桁台の増加。その他アジア(同 227.2%増)は、インドが輸送機械を中心に著しく増加した。欧州(同 16.0%増)は、化学が大幅に減少したものの、一般機械が 2 期連続で大幅に増加し、輸送機械及び電気機械も増加したことから、2 期連続大幅な増加となった。北米(同▲12.5%減)は、化学は 3 期連続大幅に増加したものの、鉄鋼及び輸送機械が大幅に減少し、一般機械及び電気機械も減少したことから、3 期ぶりに減少となった。(8 表)

8 表 地域別主要業種の設備投資額実績

### 北米

設備投資額	実績 (前年同期比：%)				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	▲ 5.2	▲ 22.4	11.5	39.4	▲ 12.5
輸送機械	32.4	▲ 4.0	15.4	49.6	▲ 19.0
電気機械	▲ 77.1	▲ 72.0	▲ 15.5	▲ 3.0	▲ 0.2
一般機械	1.1	▲ 13.2	83.2	15.6	▲ 5.8
化学	▲ 6.5	2.1	48.3	80.3	53.0
鉄鋼	27.0	33.9	175.6	▲ 18.8	▲ 22.1

### アジア

設備投資額	実績 (前年同期比：%)				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	12.4	9.6	23.9	27.9	41.2
輸送機械	26.1	33.5	91.4	47.5	53.6
電気機械	5.0	7.5	▲ 3.3	22.8	52.2
一般機械	7.3	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 14.0	17.1
化学	1.6	▲ 42.8	▲ 34.0	122.9	31.8
鉄鋼	▲ 23.7	17.9	▲ 32.5	▲ 47.5	46.5

### ASEAN4

設備投資額	実績 (前年同期比：%)				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	6.7	15.9	47.5	9.6	39.8
輸送機械	13.7	22.0	97.3	▲ 0.3	15.7
電気機械	7.8	40.0	31.0	49.1	77.3
一般機械	▲ 6.9	▲ 34.7	22.7	▲ 20.1	59.7
化学	▲ 43.7	▲ 63.1	▲ 47.3	12.7	0.9
鉄鋼	▲ 33.1	38.3	26.6	▲ 31.6	53.1

### NIEs3

設備投資額	実績 (前年同期比：%)				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	54.9	49.2	▲ 1.2	57.3	26.5
輸送機械	196.0	159.9	▲ 10.8	▲ 28.2	▲ 38.4
電気機械	16.9	28.1	0.6	81.1	97.7
一般機械	61.3	124.9	10.2	▲ 24.3	▲ 32.7
化学	66.1	56.8	▲ 6.5	334.0	104.2
鉄鋼	-	-	-	-	-

### 中国(香港を含む)

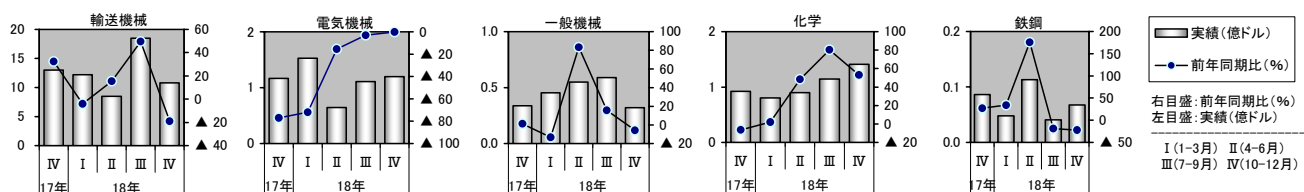
設備投資額	実績 (前年同期比：%)				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	7.6	▲ 14.1	▲ 6.2	14.2	13.0
輸送機械	54.7	79.7	123.1	117.3	72.6
電気機械	▲ 3.1	▲ 26.9	▲ 36.9	▲ 19.7	6.6
一般機械	2.1	3.3	▲ 20.3	▲ 4.8	▲ 21.2
化学	179.2	▲ 34.2	▲ 28.4	75.9	▲ 3.0
鉄鋼	1.9	▲ 78.3	▲ 79.9	▲ 58.9	▲ 53.1

### 欧州

設備投資額	実績 (前年同期比：%)				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	4.9	▲ 21.3	▲ 4.7	21.4	16.0
輸送機械	▲ 6.3	▲ 30.8	▲ 18.7	3.9	23.0
電気機械	9.4	▲ 20.1	24.4	17.5	11.1
一般機械	▲ 7.1	▲ 20.6	▲ 72.5	70.3	82.2
化学	13.7	10.6	61.9	73.7	▲ 28.4
鉄鋼	-	-	-	-	-

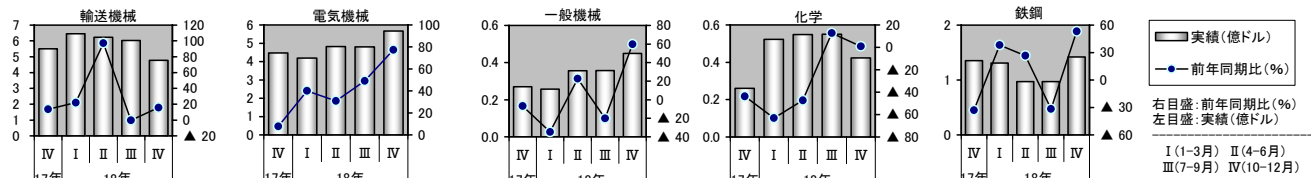
## 北 米

14 億 7217 万ドル(設備投資額シェア 26.0%)、前年同期比は、▲12.5%減と 3 期ぶりに減少した。鉄鋼は、同▲22.1%減と 2 期連続大幅に減少。輸送機械は、同▲19.0%減と大幅に減少。一般機械も 同▲5.8%減と 3 期ぶりに減少した。電気機械は、同 ▲0.2%減とわずかに減少。化学は、同 53.0%増と 3 期連続大幅に増加した。



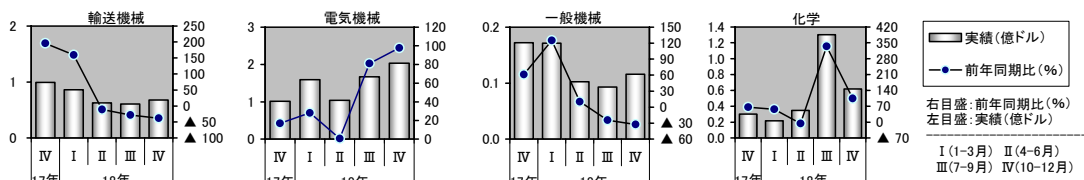
## ASEAN4

13 億 1351 万ドル(設備投資額シェア 23.2%)、前年同期比は、39.8% 増と大幅に増加。電気機械は、同 77.3% 増と 4 期連続で大幅な増加。一般機械は、同 59.7% 増と 2 期ぶりに大幅に増加。鉄鋼も、同 53.1% 増と 2 期ぶりに大幅に増加した。輸送機械は、同 15.7% 増と 2 期ぶりに増加。自動車関連の設備投資がインドネシアで増加しているが、タイでは減少した。化学は、同 0.9% 増とわずかに増加した。



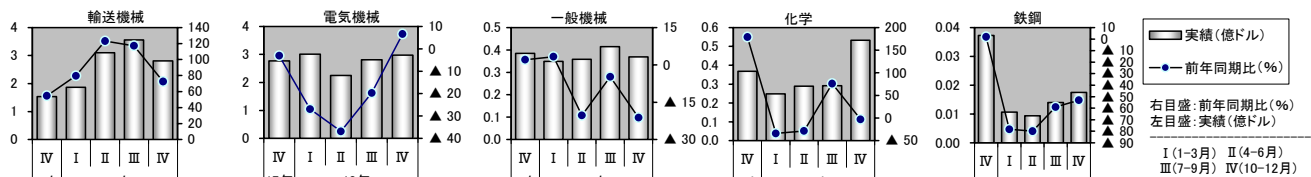
## NIEs3

3 億 9828 万ドル(設備投資額シェア 7.0%)、前年同期比は、26.5% 増と 2 期連続で大幅な増加となった。電気機械は、同 97.7% 増と 2 期連続で著増。引き続きシンガポールでの大幅な設備投資の増加が目立つ。化学も 同 104.2% 増と IT 関連の設備投資が好調で、2 期連続で著増。輸送機械は、同 ▲38.4% 減と 3 期連続の減少。台湾での設備投資の減少が依然響く。一般機械も、同 ▲32.7% 減と 2 期連続して大幅に減少した。



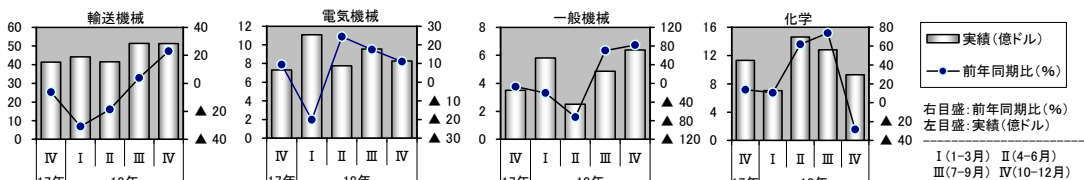
## 中 国 (香港を含む)

8 億 4678 万ドル(設備投資額シェア 15.0%)、前年同期比は、13.0% 増と 2 期連続で増加した。輸送機械は、同 72.6% 増と引き続き著増し、好調を持続。電気機械は、同 6.6% 増と 6 期ぶりに増加した。鉄鋼は、同 ▲53.1% 減と 4 期連続で大幅に減少した。一般機械は、同 ▲21.2% 減と 3 期連続で減少。化学は、同 ▲3.0% 減と減少に転じた。

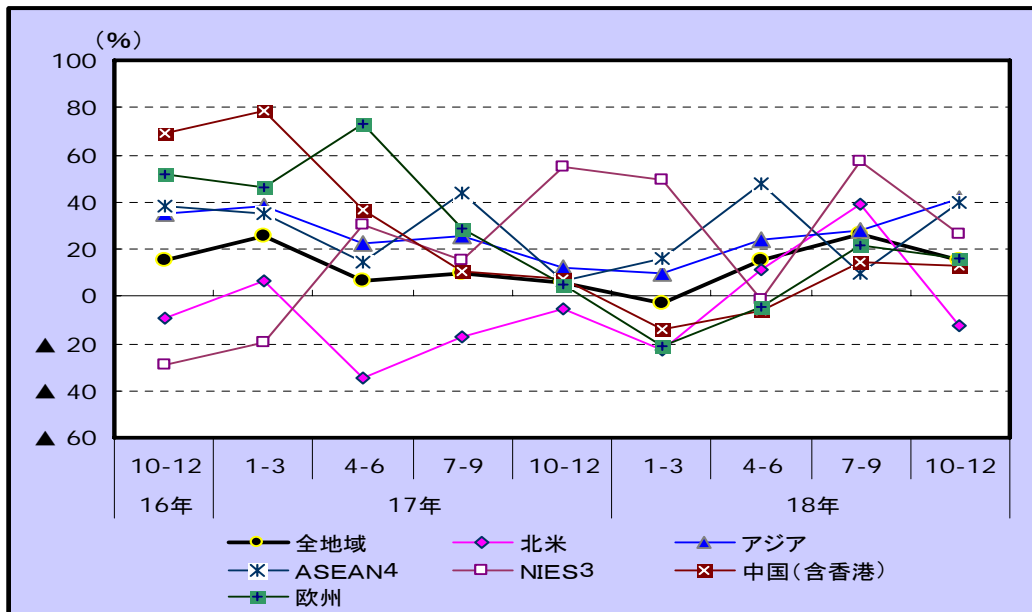


## 欧 州

8 億 7524 万ドル(売上高シェア 15.5%)、前年同期比は、16.0% 増と 2 期連続で大幅に増加した。一般機械は、同 82.2% 増と建設機械等を中心に 2 期連続で大幅に増加。輸送機械は、同 23.0% 増と大幅に増加。電気機械は、同 11.1% 増と液晶を中心に映像機器等の設備投資が引き続き増加した。化学は、同 ▲28.4% 減と 5 期ぶりに減少した。



2-2 図 地域別設備投資額の実績（前年同期比）

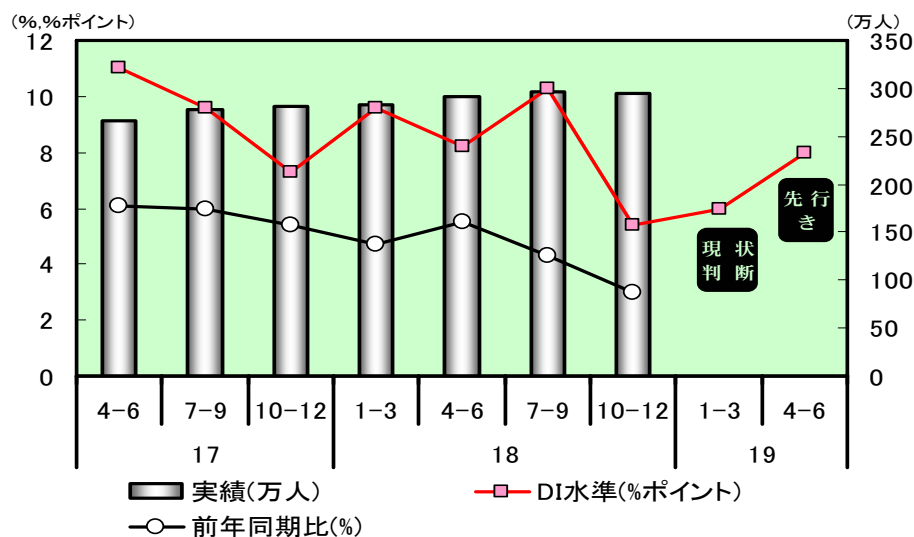


### 3. 雇用（従業者数）の動向

- 従業者数の現状判断 DI（平成 19 年 1-3 月）は、前期比では 0.6%ポイントとわずかに改善。先行き DI（平成 19 年 4-6 月）は、前期比 2.0%ポイントと改善を見込む。
  - ・ 現状判断 DI は、北米及び NIES3 を除くすべての地域でわずかに改善。
  - ・ 先行き DI は、改善を見込むも、欧州はマイナス水準に転じた。中国は引き続き 2 桁台の水準を維持。
- 実績（平成 18 年 12 月末）は、前年同期比 3.0%増と引き続き増加となった。北米は引き続き減少。アジア地域では NIES3 がわずかに減少したものの、中国及び ASEAN4 は引き続き増加。欧州は 3 期連続して増加。

(3 図)

3 図 従業者数 DI と実績



## (1)DI

従業者数現状判断 DI (19 年 1-3 月) は 6.0%ポイントで、前期現状判断 DI (18 年 10-12 月) に比べ、0.6%ポイントとわずかに改善した。先行き DI (19 年 4-6 月) は 8.0%ポイントで、今期現状判断 DI (19 年 1-3 月) に比べ、2.0%ポイントと改善した。(9 表)

9 表 従業者数 DI (地域別・業種別)

地域別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今期調査		前期比	
	①現状判断 (18.10-12)	②現状判断 (19.1-3)	③先行き (19.4-6)	現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
計(地域・業種)	5.4 →	6.0 →	8.0	( 0.6 )	2.0
北米	5.6 →	4.2 →	6.9	( ▲ 1.4 )	2.7
アジア	6.7 →	7.5 →	10.2	( 0.8 )	2.7
ASEAN4	3.1 →	3.4 →	5.7	( 0.3 )	2.3
NIEs3	1.2 →	0.8 →	0.4	( ▲ 0.4 )	▲ 0.4
中国(香港含む)	12.5 →	13.4 →	15.8	( 0.9 )	2.4
欧州	1.1 →	1.9 →	▲ 1.9	( 0.8 )	▲ 3.8

業種別	DI(%ポイント)			前期比	
	前期調査	今期調査		前期比	
	①現状判断 (18.10-12)	②現状判断 (19.1-3)	③先行き (19.4-6)	現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
計(全業種)	5.4 →	6.0 →	8.0	( 0.6 )	2.0
輸送機械	10.1 →	8.5 →	11.2	( ▲ 1.6 )	( 2.7 )
電気機械	3.3 →	4.2 →	4.2	( 0.9 )	( 0.0 )
一般機械	9.6 →	12.4 →	8.7	( 2.8 )	( ▲ 3.7 )
化学	3.1 →	6.1 →	10.2	( 3.0 )	( 4.1 )
鉄鋼	3.4 →	10.6 →	14.8	( 7.2 )	( 4.2 )

(単位: %ポイント)

先行き DI の前期比は、2.0%ポイントと改善するものの、NIEs3 及び欧州は悪化の見込み。アジア地域(前期比 2.7%ポイント)では、中国(同 2.4%ポイント)は、輸送機械及び一般機械が悪化したものの、電気機械及び化学等が改善したことにより、改善。ASEAN4(同 2.3%ポイント)は、化学は悪化したものの、輸送機械、電気機械及び一般機械等が改善したことにより、改善。NIEs3(同 ▲0.4%ポイント)は、化学は改善したものの、電気機械が悪化したことにより、わずかに悪化。北米(同 2.7%ポイント)は、電気機械及び一般機械等が悪化したものの、輸送機械及び化学が改善したことにより、改善した。欧州(同 ▲3.8%ポイント)は、化学は改善したものの、電気機械、輸送機械及び一般機械が悪化したことにより悪化となった。(10 表)

10 表 地域別主要業種の従業者数 DI

### 北米

従業者数	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)			
	現状判断 18年10-12月	現状判断 19年1-3月	前期比	先行き 19年4-6月	前期比
全業種	5.6	4.2	▲ 1.4	6.9	2.7
輸送機械	8.8	2.4	▲ 6.4	7.6	5.2
電気機械	5.8	15.3	9.5	8.4	▲ 6.9
一般機械	0.0	8.5	8.5	2.2	▲ 6.3
化学	1.9	7.7	5.8	13.7	6.0
鉄鋼	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 8.3	▲ 0.6

### ASEAN4

従業者数	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)			
	現状判断 18年10-12月	現状判断 19年1-3月	前期比	先行き 19年4-6月	前期比
全業種	3.1	3.4	0.3	5.7	2.3
輸送機械	12.5	6.4	▲ 6.1	12.4	6.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5
一般機械	17.0	16.3	▲ 0.7	21.5	5.2
化学	▲ 1.2	4.9	6.1	2.5	▲ 2.4
鉄鋼	▲ 9.1	0.0	9.1	5.3	5.3

### 中国(香港を含む)

従業者数	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)			
	現状判断 18年10-12月	現状判断 19年1-3月	前期比	先行き 19年4-6月	前期比
全業種	12.5	13.4	0.9	15.8	2.4
輸送機械	22.8	27.1	4.3	25.7	▲ 1.4
電気機械	9.1	5.1	▲ 4.0	10.0	4.9
一般機械	20.0	23.9	3.9	13.8	▲ 10.1
化学	10.8	16.6	5.8	24.2	7.6
鉄鋼	18.8	37.6	18.8	50.0	12.4

### アジア

(単位: %ポイント)

従業者数	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)			
	現状判断 18年10-12月	現状判断 19年1-3月	前期比	先行き 19年4-6月	前期比
全業種	6.7	7.5	0.8	10.2	2.7
輸送機械	14.4	13.7	▲ 0.7	17.9	4.2
電気機械	4.2	2.8	▲ 1.4	5.4	2.6
一般機械	14.7	16.8	2.1	14.2	▲ 2.6
化学	4.2	7.8	3.6	11.2	3.4
鉄鋼	2.3	14.6	12.3	22.5	7.9

### NIEs3

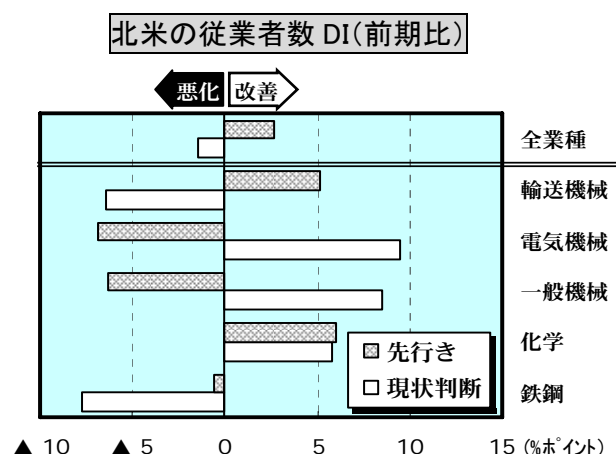
従業者数	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)			
	現状判断 18年10-12月	現状判断 19年1-3月	前期比	先行き 19年4-6月	前期比
全業種	1.2	0.8	▲ 0.4	0.4	▲ 0.4
輸送機械	3.2	0.0	▲ 3.2	0.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	▲ 2.6	▲ 2.6
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	3.9	0.0	▲ 3.9	4.7	4.7
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

### 欧州

従業者数	前期調査 (18年7-9月期)	今期調査(18年10-12月期)			
	現状判断 18年10-12月	現状判断 19年1-3月	前期比	先行き 19年4-6月	前期比
全業種	1.1	1.9	0.8	▲ 1.9	▲ 3.8
輸送機械	0.0	1.4	1.4	▲ 4.4	▲ 5.8
電気機械	▲ 3.3	7.7	11.0	▲ 7.7	▲ 15.4
一般機械	4.3	2.5	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 4.9
化学	0.0	▲ 2.2	▲ 2.2	2.2	4.4
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

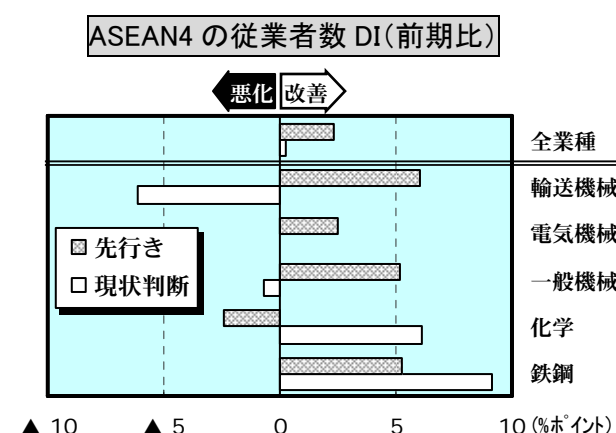
## 北 米

先行き DI (6.9%ポイント) の前期比は、2.7%ポイントと改善。化学 (13.7%ポイント) は、同 6.0%ポイントと改善。輸送機械 (7.6%ポイント) は、同 5.2%ポイントと改善。電気機械 (8.4%ポイント) は、同 ▲6.9%ポイントと悪化。一般機械 (2.2%ポイント) も 同 ▲6.3%ポイントと悪化した。鉄鋼 (▲8.3%ポイント) は、同 ▲0.6%ポイントとわずかに悪化した。



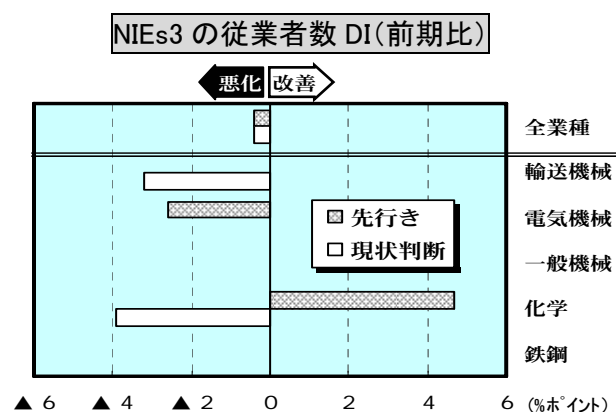
## ASEAN4

先行き DI (5.7%ポイント) の前期比は、2.3%ポイントと改善。輸送機械 (12.4%ポイント) は、同 6.0%ポイントと改善。鉄鋼 (5.3%ポイント) は、同 5.3%ポイントと改善し、一般機械 (21.5%ポイント) も 同 5.2%ポイントと改善した。電気機械 (2.5%ポイント) は、同 2.5%ポイントと改善。化学(2.5%ポイント)は、同 ▲2.4%ポイントと悪化した。



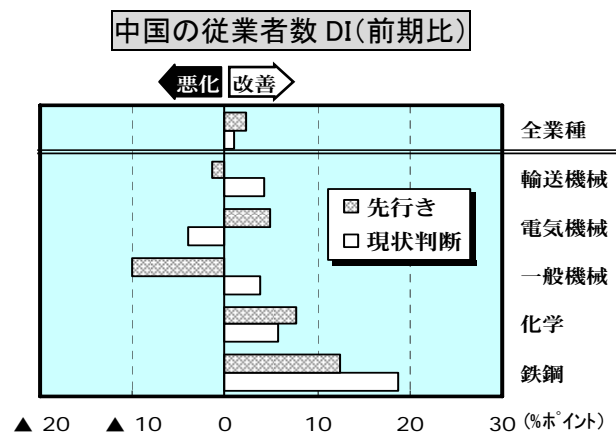
## NIEs3

先行き DI (0.4%ポイント) の前期比は、▲0.4%ポイントとわずかに悪化。電気機械 (▲2.6%ポイント) は、同 ▲2.6%ポイントと悪化した。化学 (4.7%ポイント) は、同 4.7%ポイントと改善。輸送機械 (0.0%ポイント)、一般機械 (0.0%ポイント) 及び鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 0.0%と横ばい。



## 中 国 (香港を含む)

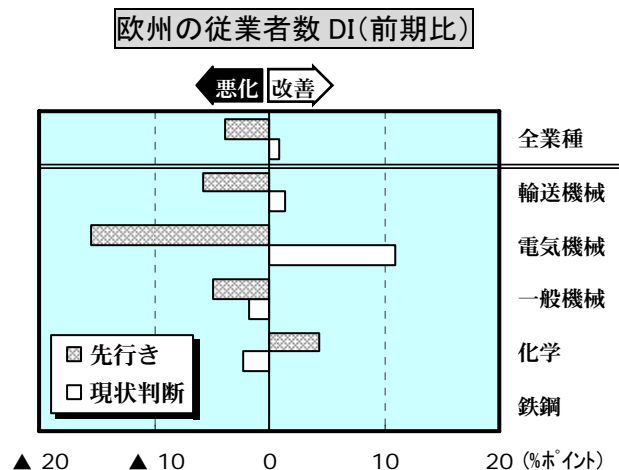
先行き DI (15.8%ポイント) の前期比は、2.4%ポイントと改善。鉄鋼 (50.0%ポイント) は、同 12.4%ポイントと改善。化学 (24.2%ポイント) は、同 7.6%ポイントと改善し、電気機械 (10.0%ポイント) も 同 4.9%ポイントと改善した。一般機械 (13.8%ポイント) は、同 ▲10.1%ポイントと悪化。輸送機械 (25.7%ポイント) は、同 ▲1.4%ポイントとやや悪化した。



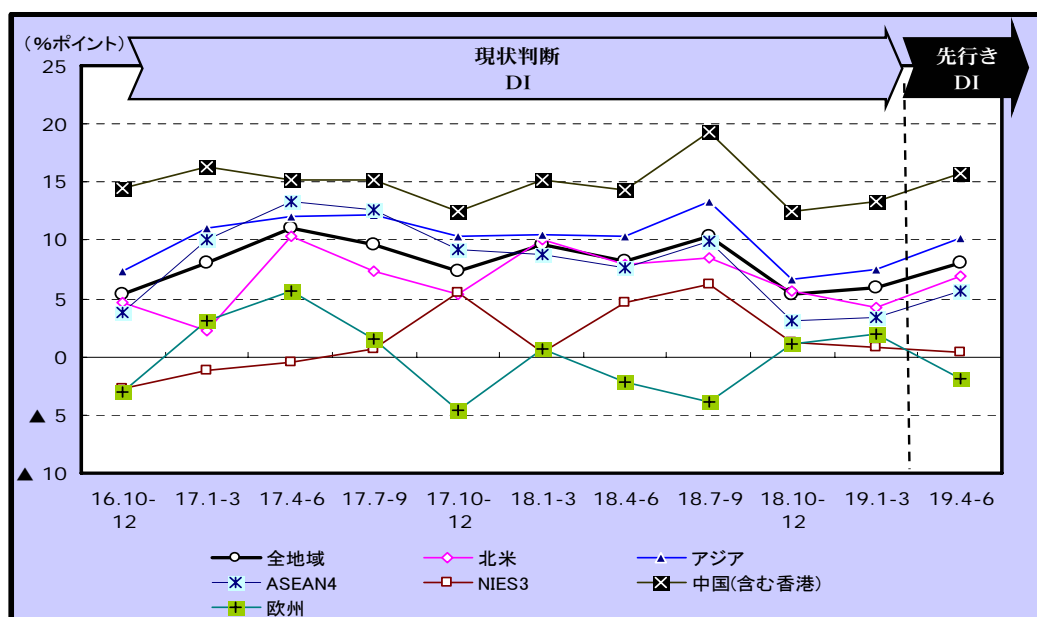


## 欧州

先行き DI (▲1.9%ポイント) の前期比は、▲3.8%ポイントと悪化。電気機械 (▲7.7%ポイント) は、同 ▲15.4%ポイントと大幅に悪化。輸送機械 (▲4.4%ポイント) は、同 ▲5.8%ポイントと悪化し、一般機械 (▲2.4%ポイント) も 同 ▲4.9%と悪化した。化学 (2.2%ポイント) は、同 4.4%ポイントと改善。鉄鋼 (0.0%ポイント) は 同 0.0%ポイントの横ばいとなった。



3-1 図 地域別従業者数 DI(%ポイント)



## (2)実績

従業者数は、295 万人、前年同期比 3.0% 増と引き続き増加した。業種別では、13 業種のなかで 9 業種が増加。輸送機械 (81 万人) は、同 7.9% 増と 4 期連続で増加した。電気機械 (122 万人) は、同 2.1% 増と引き続き増加。一般機械 (17 万人) は、同 1.5% 増と増加。化学 (12 万人) も 同 1.2% 増と増加した。鉄鋼 (2 万人) は、同 14.0% 増と 3 期連続で増加した。 (11 表)

11 表 従業者数の実績 (地域別・業種別)

業種別	実績 (前年同期比 : %)				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全地域	5.4	4.7	5.5	4.3	3.0
北米	▲ 0.8	▲ 1.2	0.0	▲ 1.9	▲ 3.3
アジア	7.7	6.5	6.9	5.4	4.4
ASEAN4	5.2	2.8	3.1	2.8	0.3
NIEs3	1.9	1.2	0.6	2.9	▲ 0.3
中国 (香港含む)	10.3	9.6	10.1	6.9	7.1
欧州	2.2	▲ 0.1	2.4	1.8	0.1

業種別	実績 (前年同期比 : %)				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	5.4	4.7	5.5	4.3	3.0
輸送機械	11.1	7.3	8.4	7.4	7.9
電気機械	3.3	4.2	5.8	4.3	2.1
一般機械	10.1	11.6	11.6	5.2	1.5
化学	1.5	▲ 1.0	▲ 0.8	2.7	1.2
鉄鋼	▲ 1.3	▲ 1.9	4.6	3.4	14.0

(単位 : %)



アジア地域では、前年同期比 4.4%増と引き続き増加。中国(同 7.1%増)は、輸送機械が同 23.6%増と引き続き大幅に増加し、電気機械、一般機械及び化学も増加したことから、引き続き増加した。ASEAN4(同 0.3%増)は、輸送機械及び一般機械は引き続き増加したものの、化学及び鉄鋼がわずかな増加にとどまり、電気機械が 8 期ぶりに減少したことにより、わずかな増加にとどまった。NIEs3(同▲0.3%減)は、電気機械及び化学等は増加したものの、輸送機械が 3 期連続で減少したことにより、6 期ぶりにわずかな減少となった。欧州(同 0.1%増)は、輸送機械は引き続き増加したものの、化学が 6 期連続で減少し、一般機械及び電気機械も減少したことにより、わずかな増加となった。北米(同 ▲3.3%減)は、輸送機械はわずかに増加し、化学及び鉄鋼も増加したものの、電気機械及び一般機械が減少したことから、2 期連続で減少した。

(12 表)

12 表 地域別主要業種の従業者数実績

### 北米

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	▲ 0.8	▲ 1.2	0.0	▲ 1.9	▲ 3.3
輸送機械	2.3	2.5	2.4	0.7	0.7
電気機械	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 6.1
一般機械	1.9	3.3	4.0	▲ 7.9	▲ 9.4
化学	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.0	5.0	1.7
鉄鋼	▲ 10.8	▲ 13.4	1.2	1.7	36.8

### アジア

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	7.7	6.5	6.9	5.4	4.4
輸送機械	16.4	10.3	12.7	10.9	11.1
電気機械	5.7	5.5	6.0	4.4	2.9
一般機械	14.0	16.7	15.8	8.5	7.2
化学	5.9	1.5	2.0	5.0	2.7
鉄鋼	1.7	1.8	5.4	3.6	7.1

### ASEAN4

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	5.2	2.8	3.1	2.8	0.3
輸送機械	14.9	3.4	6.9	7.9	4.5
電気機械	1.4	1.3	0.8	0.8	▲ 2.7
一般機械	13.9	8.5	4.4	5.0	4.5
化学	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.5	0.4
鉄鋼	4.6	1.3	0.4	▲ 2.1	0.8

### NIEs3

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	1.9	1.2	0.6	2.9	▲ 0.3
輸送機械	17.1	7.4	▲ 0.1	▲ 8.6	▲ 9.7
電気機械	▲ 2.9	0.6	1.1	4.9	1.5
一般機械	▲ 0.5	0.3	0.6	2.9	0.8
化学	13.7	10.1	14.6	16.1	4.0
鉄鋼	-	-	-	-	-

### 中国(香港を含む)

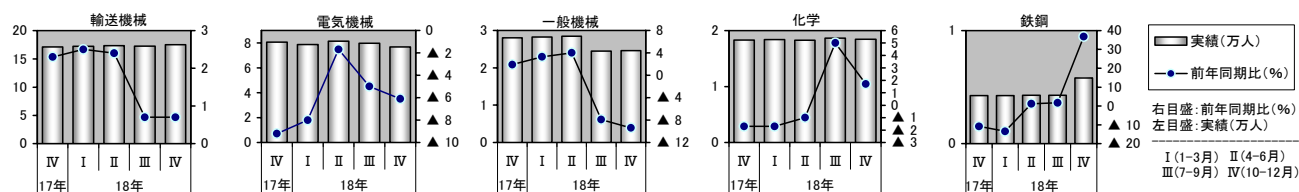
従業者数	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	10.3	9.6	10.1	6.9	7.1
輸送機械	18.9	18.8	24.2	15.9	23.6
電気機械	10.6	9.1	10.6	6.8	7.1
一般機械	17.4	25.1	24.6	9.2	5.4
化学	10.1	1.5	0.4	9.5	4.8
鉄鋼	0.5	5.6	0.9	▲ 0.3	3.6

### 欧州

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	17年	18年			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全業種	2.2	▲ 0.1	2.4	1.8	0.1
輸送機械	13.1	5.4	4.7	5.1	6.2
電気機械	▲ 10.5	▲ 7.6	3.3	1.2	▲ 1.1
一般機械	6.4	3.7	5.4	5.8	▲ 10.7
化学	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 3.7	▲ 2.6
鉄鋼	-	-	-	-	-

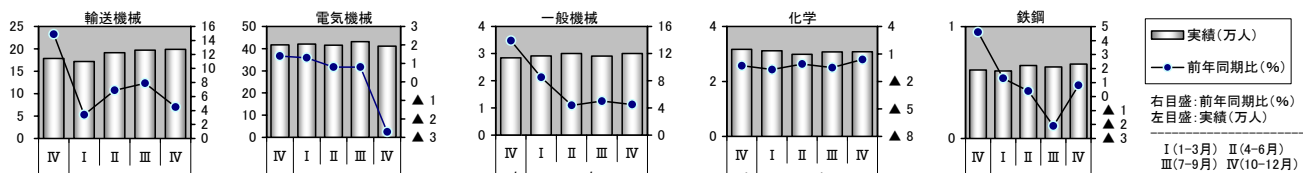
## 北 米

41 万人(従業者数シェア 14.0%)、前年同期比は、▲3.3%減と 2 期連続で減少した。一般機械（2 万人）は、同 ▲9.4%減と 2 期連続で減少。電気機械（8 万人）は、同 ▲6.1%減と引き続き減少。鉄鋼（0.6 万人）は、同 36.8%増と大幅に増加。化学（2 万人）は、同 1.7%増とやや増加した。輸送機械（17 万人）は、同 0.7%増と 2 期連続でわずかに増加した。



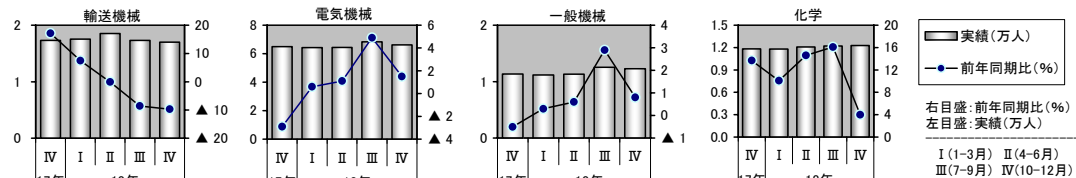
## ASEAN4

86 万人(従業者数シェア 29.2%)、前年同期比は、0.3% 増と引き続き増加した。輸送機械 (20 万人) は、同 4.5% 増と引き続き増加。一般機械 (3 万人) は、同 4.5% 増と 8 期連続で増加した。鉄鋼 (0.7 万人) は、同 0.8% 増とわずかに増加。化学 (3 万人) は、同 0.4% 増とわずかに増加。電気機械 (41 万人) は、同 ▲2.7% 減と 8 期ぶりに減少した。



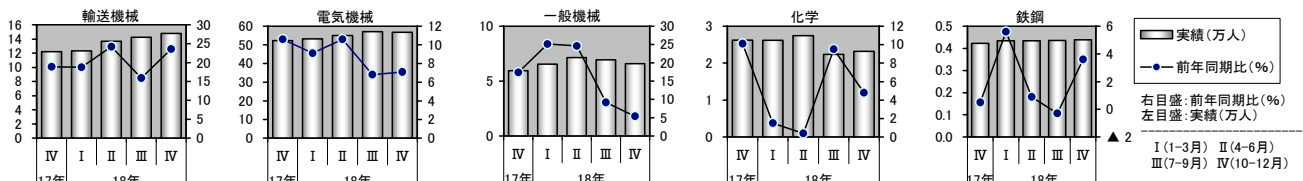
## NIEs3

14 万人(従業者数シェア 4.6%)、前年同期比は、▲0.3% 減と 6 期ぶりにわずかに減少した。輸送機械 (2 万人) は、同 ▲9.7% 減と 3 期連続で減少。台湾での減少が目立っている。化学 (1 万人) は、同 4.0% 増と引き続き増加。電気機械 (7 万人) は、同 1.5% 増と 4 期連続の増加。一般機械 (1 万人) は、同 0.8% 増と 4 期連続で増加した。



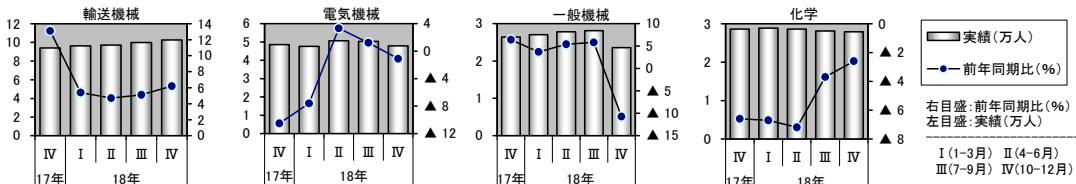
## 中国 (香港を含む)

99 万人(従業者数シェア 33.6%)、前年同期比は、7.1% 増と引き続き増加した。輸送機械 (15 万人) は、同 23.6% 増と引き続き増加。電気機械 (57 万人) は、同 7.1% 増、一般機械 (7 万人) も、同 5.4% 増と引き続き増加した。化学 (2 万人) は、同 4.8% 増と引き続き増加。鉄鋼 (0.4 万人) は、同 3.6% 増と増加に転じた。

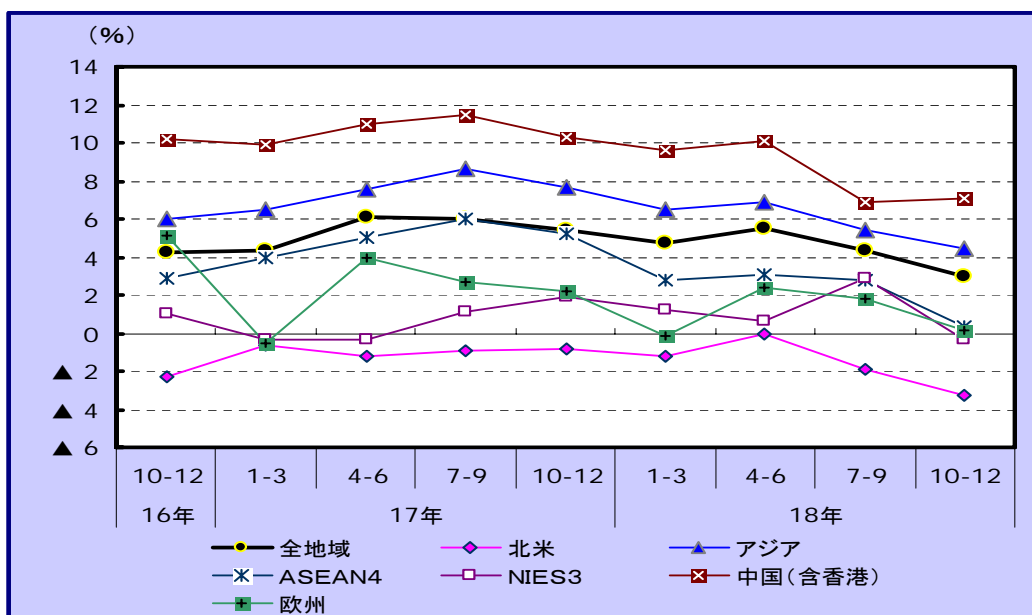


## 欧州

25 万人(従業者数シェア 8.6%)、前年同期比は、0.1% 増と 3 期連続で増加した。輸送機械 (10 万人) は、同 6.2% 増と 12 期連続の増加。一般機械 (2 万人) は、同 ▲10.7% 減と 12 期ぶりに減少した。化学 (3 万人) は、同 ▲2.6% 減と 6 期連続で減少。オランダでの化学材料事業等の減少が目立つ。電気機械 (5 万人) は、同 ▲1.1% 減と 3 期ぶりに減少した。



3-2 図 地域別従業者数実績（前年同期比）



【トピックス】

# 日系製造企業の日本向け輸出額、中国がASEAN4を抜き最大

貿易統計によると、日本の対北米（米国及びカナダ）と対中国（香港を含む）の貿易総額※は、平成17年に中国が北米を上回り最大の貿易相手国となった。（図1） ※輸出と輸入の合計額

そこで今回は、本調査によって、日系製造企業の日本向け輸出額の動向を見てみよう。

まず、日系製造企業の日本向け輸出額は、金額では平成14年以降も増加し続けているが、伸び率では低下している。また、貿易統計の総輸入額に占める、日系製造企業の日本向け輸出額の割合をみると、約1割強で推移している。（図2）

日系製造企業の日本向け輸出額を地域別にみると、平成14年は北米が 8.1%、ASEAN4が 41.0%、NIEs3が 12.9%、中国が 31.7%と、ASEAN4が最大のシェアであった。

しかし、平成17年には、ASEAN4の 35.2%に対し、中国は 40.0%とシェアは逆転し、平成18年においても 40.9%と4割を超え最大のシェアとなっている。（図3）

また、ASEAN4、NIEs3及び北米はシェアが低下したのに対し、その他アジア（ベトナム、インド等）のシェアは上昇している。

中国の日系製造企業の日本向け輸出額の業種別のシェアをみると、電気機械のシェアは、平成16年から5割を超え平成18年には 54.1%まで高まっているのが特徴。WTO加盟後の外資規制の緩和に伴い、日系製造企業が中国に進出し、中国国内の安価な労働力を背景に大量に電気機械を生産し、日本に輸出しているのがわかる。（図4）

最近2年間の中国における日系製造企業の海外現地法人の新規設立・撤退数をみると、電気機械では新規設立数は多いものの、撤退数も業種中で一番多くなっており、中国内での企業の再編等の動きが顕著になっているのがわかる。（図5）

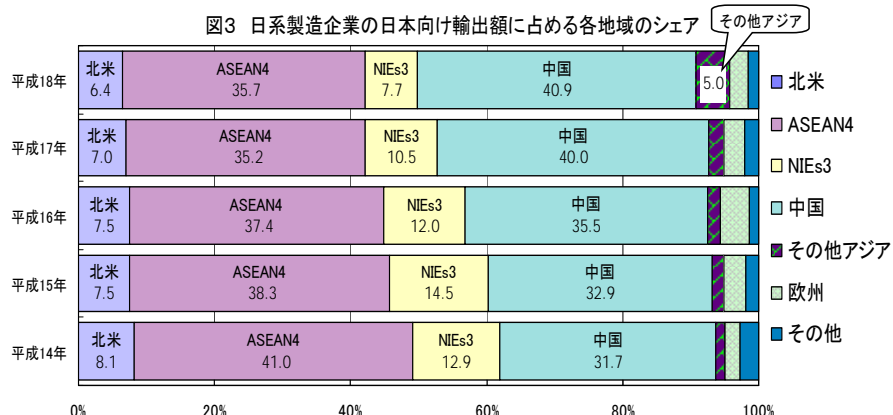
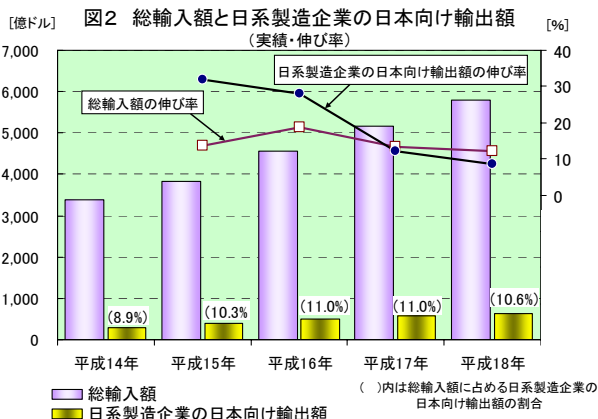
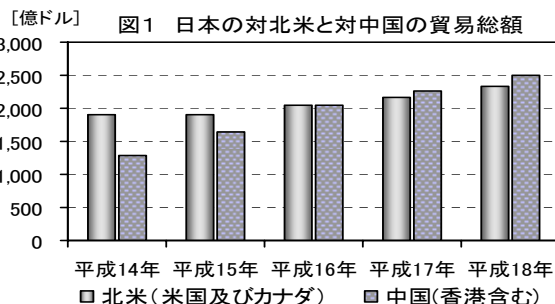


図4 中国の日系製造企業の日本向け輸出額の業種別シェア

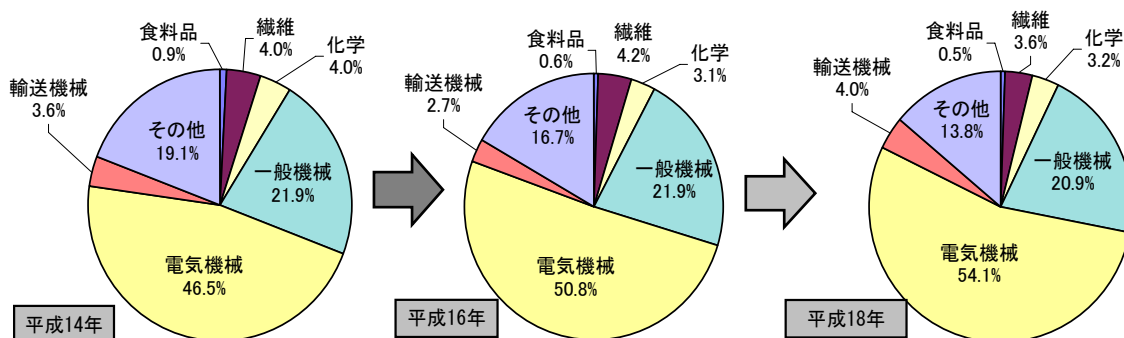
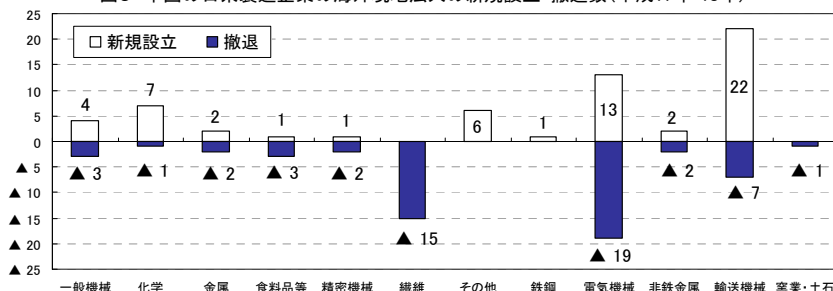


図5 中国の日系製造企業の海外現地法人の新規設立・撤退数(平成17年・18年)



（資料）

貿易統計は財務省の貿易統計（円ベース）を、IMFの期中平均レートにて米ドルに換算して作成。  
日系製造企業の日本向け輸出額は、海外現地法人四半期調査の結果を基に作成。

<参考>

1.地域・国の分類

現地法人所在国(地域)の地域区分は次のとおりである。

●北米 アメリカ合衆国、カナダ

●アジア

ASEAN4：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIEs3：シンガポール、台湾、韓国

中国(香港を含む)：中華人民共和国（含香港特別行政区）

その他アジア：(インド、ベトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー含む)

●欧州：アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア

●その他：アラブ首長国連邦、アルゼンチン、ベネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スワジランド、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニュージーランド、パプアニューギニア、プエルトリコ(米)、ブラジル、ペルー、メキシコ、コートジボワール、南アフリカ共和国

2. 主要通貨の対米ドルレート（IMF 期中平均）

	平成17年		平成18年			
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
<u>円</u>	111.24	117.29	116.88	114.42	116.19	117.71
<u>ASEAN4</u>						
Rupiah (インドネシア)	9994.5	9999.6	9274.9	9115.0	9122.5	9124.9
Ringgit (マレーシア)	3.7735	3.7768	3.7275	3.6627	3.6681	3.6252
Peso (フィリピン)	56.038	54.627	51.884	52.215	51.387	49.771
Baht (タイ)	41.287	40.987	39.288	38.071	37.643	36.526
<u>NIEs3</u>						
Won (大韓民国)	1029.51	1036.63	976.35	949.77	954.98	938.48
Dollar (シンガポール)	1.6751	1.881	1.6280	1.5897	1.5793	1.5588
Dollar (台湾)	32.319	33.457	32.3223	32.1843	32.7763	32.851
<u>中国 (香港含)</u>						
Yuan (中華人民共和国)	8.1412	8.0831	8.0503	8.0123	7.9668	7.8644
Dollar (香港)	7.769	7.754	7.757	7.758	7.776	7.780
<u>欧州</u>						
Pound (イギリス)	1.7841	1.7481	1.7526	1.8266	1.8745	1.9168
Euro (ユーロ地域)	0.8201	0.8415	0.8320	0.7963	0.7849	0.7754

出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

### 3. 調査内容の変更履歴（詳細は該当期公表資料を参照のこと）

#### ○平成8年10-12月期、平成9年1-3月期

試験調査実施。結果は総務庁承認を得て公表。

#### ○平成9年4-6月期

本調査開始。試験調査の結果も含めて公表（第1回企業動向調査）

#### ○10年度4-6月期～

- 「有形固定資産（土地を除く）の取得額」（本社企業は「対外直接投資額」も該当）の調査時期を、四半期毎調査から7-9月期と1-3月期の隔期調査に変更。それに伴い同実績と見通しも四半期を半期に変更。調査内容も、当該期間中に「完成取得した土地を除く有形固定資産」から、「当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した土地を除く有形固定資産」へ変更。また、本社企業は「通商産業省設備投資調査」結果を使用。
- 先の見通しも四半期を半期見直しに変更

#### ○11年度4-6月期～

- 接続係数を作成（脱漏企業を10年度（10年4～6月期以降）から繰り入れたことに伴い、過去系列との連続性を図るため9年度以前（10年1-3月期以前）の系列に使用）。
- 実績の推計方式を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更。

#### ○13年度4-6月期～

- 経済産業省所管の「産業経済動向調査」と「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」とした。また、「本社企業編」と「海外現地法人編」に分けて公表。

#### ○14年度4-6月期～

- 接続係数を作成（調査の再編・統合（13年4-6月期以降）をし、対象企業及び調査項目等の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため12年度以前（13年1-3月期以前）の系列に使用）。地域・国分類を変更し、「中国・その他アジア」から別途「中国(香港含む)」を抽出・特掲。

#### ○15年度4-6月期～

- 旧「企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4～6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む海外現地法人に特化して調査を実施した。平成15年4～6月期から対象企業見直し及び調査範囲の拡大（P1.「調査の概要」(4)の③ 出資比率50%超→50%以上）によって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。
- 前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。



○16年度 4-6月期～

- 「平成16年4～6月期調査からDIの調査期間を変更した。従前6か月の調査期間を、「現状判断」「先行き」に分割し、それぞれ3か月で調査した。
- 16年4-6月期から対象企業見直しによって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。
- 接続係数を作成（調査対象の見直し及び調査範囲の拡大に伴い、過去系列との連続性を図るため14年度以前(15年1-3月期以前)の系列に使用）。
- 地域・国分類を変更し、「アジア」計に含まれていた「その他アジア」を抽出・特掲。

○17年度 4-6月期～

- 接続係数を作成（対象企業の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため15年度以前（16年1-3月期以前）の系列に使用）。

○18年度 4-6月期～

- 接続係数を作成（対象企業の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため16年度以前（17年1-3月期以前）の系列に使用）。

#### 4. 接続係数作成について

平成 17 年 4～6 月期から当調査の調査対象企業を増加したことにより、平成 17 年 4～6 月期実績と平成 17 年 1～3 月期以前の集計結果の間に断層が生じている。

このため、平成 16 年度から平成 17 年 4～6 月期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、平成 17 年 4～6 月以降の前年同月比を算出している。

平成 18 年度の公表にあたり、過去系列との連続性を図るため、平成 17 年度調査対象をベースとした接続係数を作成した。

##### (1)接続期間

平成 16 年度以前（平成 8 年 10～12 月期から平成 17 年 1～3 月期）と平成 17 年度（平成 17 年 4～6 月期から平成 18 年 1～3 月期）の間を接続する。

##### (2)接続係数

平成 16 年度以前と平成 17 年度の比較に際して、16 年度以前に使用する接続係数は、

- ・平成 17 年度新規対象で増加とすべき因子 …………… (A)
- ・平成 17 年度に対象外となったため減少とすべき因子 …… (B)

を乗じて算出した。

(A)

(B)

$$\text{接続係数} = \left[ \frac{(\text{継続対象企業} + \text{新規対象企業})17 \text{ 年度実績}}{\text{継続対象企業の } 17 \text{ 年度実績}} \right] \times \left[ \frac{\text{継続対象企業の } 16 \text{ 年度実績}}{16 \text{ 年度実績}} \right]$$

※継続対象企業とは 16 年度から 17 年度を通じて調査対象となった企業である。

##### (3)係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域×業種×項目の全セル。

なお、調査項目のうち「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については接続係数を作成していない。

##### (4)公表数値に対する処理

- ・「実績数値」 → 係数処理を行わない実績を掲載。  
なお、接続のための「接続係数」を別に掲載。したがって、実績値を接続して活用する場合は平成 16 年度以前の実績値に別掲の接続係数を乗じる。
- ・「前年同期比」 → 平成 16 年度から平成 17 年 4～6 月期に継続調査対象となっている現地法人の集計値で算出した前年同期比を掲載。

※ 接続係数表は統計表の 46～47 頁に掲載

< 付表 1 > 売上高実績（電気機械・輸送機械）

（単位： 金額＝万ドル、前年同期比＝％）

全地域	実 績									
	前年同期比					18年				
	16年度	17年度	17年 10～12月期	17年 1～3月期	17年 4～6月期	17年 7～9月期	17年 10～12月期	17年 1～3月期	17年 4～6月期	17年 7～9月期
電気機械 合計	16,918,401	17,673,322	4,809,485	4,378,960	4,392,575	4,720,440	4,981,869	4,510,272	4,720,440	4,981,869
電気機械器具	3,571,264	3,688,915	903,974	960,312	922,617	999,255	960,029	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 0.4
情報通信機械器具	8,325,870	8,456,472	2,365,578	2,083,007	2,049,368	2,268,994	2,459,466	1.9	0.4	3.8
電子部品・デバイス	5,021,266	5,527,934	1,539,933	1,335,641	1,420,590	1,452,191	1,562,374	5.7	5.9	9.8
輸送機械 合計	22,936,420	27,074,730	6,688,855	7,145,774	7,445,595	7,051,785	7,577,122	16.0	6.2	7.7
輸送機械器具	16,779,616	20,134,713	4,949,715	5,297,248	5,465,857	5,148,885	5,506,619	17.2	8.5	7.0
輸送機械部品・付属品	6,156,804	6,940,017	1,739,140	1,848,527	1,979,738	1,902,900	2,070,503	▲ 8.8	▲ 0.3	9.9

北 米	実 績									
	前年同期比					18年				
	16年度	17年度	17年 10～12月期	17年 1～3月期	17年 4～6月期	17年 7～9月期	17年 10～12月期	17年 1～3月期	17年 4～6月期	17年 7～9月期
電気機械 合計	3,960,904	4,042,533	1,120,520	1,022,962	1,020,879	1,095,157	1,142,510	0.8	2.6	6.9
電気機械器具	658,272	747,415	178,229	203,937	193,937	196,785	190,685	8.1	13.5	3.3
情報通信機械器具	2,764,310	2,701,960	789,718	663,024	664,372	738,947	799,866	▲ 2.3	▲ 3.4	5.0
電子部品・デバイス	538,322	593,158	152,573	156,002	162,570	159,425	151,960	7.9	20.1	20.5
輸送機械 合計	12,394,142	13,959,693	3,450,423	3,644,670	3,711,725	3,286,022	3,531,235	11.3	10.4	2.8
輸送機械器具	9,382,431	10,593,824	2,609,111	2,733,937	2,785,534	2,413,592	2,608,793	12.5	2.6	2.0
輸送機械部品・付属品	3,011,712	3,365,869	841,312	910,732	926,191	872,430	922,442	7.9	3.4	5.6

アジア	実 績									
	前年同期比					18年				
	16年度	17年度	17年 10～12月期	17年 1～3月期	17年 4～6月期	17年 7～9月期	17年 10～12月期	17年 1～3月期	17年 4～6月期	17年 7～9月期
電気機械 合計	8,598,871	9,152,524	2,358,103	2,196,105	2,217,507	2,514,142	2,406,844	3.9	▲ 1.3	▲ 3.9
電気機械器具	2,426,777	2,500,607	600,361	645,947	631,890	707,094	650,431	0.5	▲ 0.5	10.8
情報通信機械器具	3,088,989	3,212,879	833,918	730,165	745,042	904,376	876,242	5.1	1.1	▲ 4.8
電子部品・デバイス	3,083,106	3,439,039	923,824	819,993	840,012	902,671	880,171	5.5	13.8	2.3
輸送機械 合計	4,773,807	6,304,659	1,572,918	1,731,915	1,816,954	1,910,511	2,064,488	27.2	25.9	10.1
輸送機械器具	2,756,373	4,006,938	961,465	1,117,079	1,131,034	1,216,787	1,311,047	38.8	37.7	19.3
輸送機械部品・付属品	2,017,434	2,297,720	611,454	614,836	685,920	693,724	753,441	11.3	▲ 3.0	25.4

A S E A N 4	実 績									
	前年同期比					18年				
	16年度	17年度	17年 10～12月期	17年 1～3月期	17年 4～6月期	17年 7～9月期	17年 10～12月期	17年 1～3月期	17年 4～6月期	17年 7～9月期
電気機械 合計	3,542,802	3,687,151	925,922	868,588	861,078	974,749	919,630	2.2	▲ 0.3	▲ 8.1
電気機械器具	990,542	994,197	235,612	267,590	252,035	250,028	247,055	▲ 15.3	▲ 0.4	▲ 1.4
情報通信機械器具	1,412,378	1,413,243	368,569	301,319	310,041	396,062	366,610	▲ 0.3	▲ 6.4	▲ 13.5
電子部品・デバイス	1,139,882	1,279,712	321,742	299,679	299,002	328,659	305,965	6.3	7.4	2.7
輸送機械 合計	2,683,864	3,421,257	863,977	875,841	902,758	995,272	1,041,109	31.8	26.2	5.7
輸送機械器具	1,640,128	2,329,566	588,438	594,615	602,912	670,976	702,679	33.8	41.9	12.5
輸送機械部品・付属品	1,043,736	1,091,692	275,539	281,226	299,846	314,296	338,429	28.5	▲ 1.0	6.3

N I E S 3	実 績									
	前年同期比					18年				
	16年度	17年度	17年 10～12月期	17年 1～3月期	17年 4～6月期	17年 7～9月期	17年 10～12月期	17年 1～3月期	17年 4～6月期	17年 7～9月期
電気機械 合計	1,619,242	1,544,764	400,553	369,351	386,834	423,456	403,368	1.1	▲ 4.9	2.6
電気機械器具	267,372	231,128	54,838	58,526	61,578	64,637	58,772	0.6	▲ 15.0	▲ 5.8
情報通信機械器具	447,259	451,221	119,015	119,981	119,981	133,444	127,184	▲ 2.5	3.6	4.7
電子部品・デバイス	904,612	862,415	226,248	200,811	205,275	225,374	217,412	3.1	▲ 4.8	▲ 4.1
輸送機械 合計	477,450	565,317	134,502	143,144	141,123	105,336	123,194	24.7	18.4	11.2
輸送機械器具	290,211	337,862	77,570	82,903	72,313	46,962	55,711	25.4	16.4	5.1
輸送機械部品・付属品	187,239	227,455	56,932	60,241	68,811	58,374	67,483	23.4	21.5	3.6

中国(香港含)	実 績		前年同期比									
			17年					18年				
	16年度	17年度	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
電気機械 合計	3,347,678	3,818,912	1,007,521	931,960	943,540	1,088,001	P 1,056,032	27.5	10.2	13.6	4.1	5.8P 4.5
電気機械器具	1,152,182	1,253,702	305,053	314,029	312,549	387,063	P 339,466	36.0	4.6	0.3	▲ 0.3	15.4P 5.8
情報通信機械器具	1,169,057	1,282,703	330,282	302,698	299,719	357,133	P 364,817	18.8	14.9	21.5	▲ 2.4	3.2P 9.7
電子部品・デバイス	1,026,440	1,282,507	372,185	315,234	331,273	343,805	P 351,749	28.7	12.3	21.6	16.8 ▲ 0.8P	▲ 1.7
輸送機械 合計	946,137	1,529,841	390,179	504,262	562,679	589,179	P 666,779	40.7	40.6	44.9	92.9	42.0P 41.4
輸送機械器具	248,143	661,318	138,545	260,700	275,446	298,774	P 353,353	39.8	94.7	116.3	154.1	57.3P 89.1
輸送機械部品・付属品	697,994	868,522	251,634	243,563	287,233	290,405	P 313,426	41.1	21.3	22.1	65.9	28.1P 14.8

その他アジア	実 績		前年同期比													
			17年					18年					17年		18年	
	16年度	17年度	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	16年度	17年度	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期		
電気機械 合計	89,148	101,696	24,107	26,206	26,055	27,937	P 27,814	30.2	14.1	6.1	3.7	3.4	6.7	P 15.0		
電気機械器具	16,682	21,580	4,857	5,803	5,730	5,366	P 5,138	9.9	29.4	8.3	34.7	2.3	0.9	P 5.8		
情報通信機械器具	60,294	65,712	15,601	16,134	15,863	17,737	P 17,631	32.2	9.0	3.8	▲ 7.0	▲ 3.8	1.4	P 13.0		
電子部品・デバイス	12,172	14,404	3,649	4,269	4,463	4,833	P 5,045	64.9	18.3	13.8	17.6	43.8	42.9	P 35.5		
輸送機械 合計	666,356	788,244	184,260	208,667	210,394	230,724	P 233,406	20.0	18.3	10.7	15.4	8.2	14.0	P 26.0		
輸送機械器具	577,891	678,192	156,911	178,861	180,364	200,076	P 199,303	18.4	17.4	8.8	16.0	6.9	14.1	P 26.3		
輸送機械部品・付属品	88,465	110,052	27,349	29,806	30,031	30,648	P 34,102	32.7	24.4	23.6	12.1	16.1	13.4	P 24.7		

欧 州	実 績		前年同期比													
			17年					18年					17年		18年	
	16年度	17年度	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	16年度	17年度	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期		
電気機械 合計	4,089,553	4,191,135	1,234,595	1,092,425	1,087,909	1,041,683	P 1,330,790	11.8	1.6	0.4	3.0	16.4	11.3 P	7.8		
電気機械器具	454,141	404,828	113,150	100,966	88,564	87,115	P 105,896	3.5	▲ 14.3	▲ 17.3	▲ 13.7	▲ 8.0	▲ 11.0 P	▲ 8.3		
情報通信機械器具	2,343,846	2,400,013	699,863	651,702	605,682	587,728	P 733,786	16.6	2.3	0.9	2.9	15.1	11.9 P	4.6		
電子部品・デバイス	1,291,566	1,386,294	421,582	339,757	393,663	366,840	P 491,109	6.2	5.8	5.7	9.3	26.1	17.1 P	17.4		
輸送機械 合計	3,417,843	3,811,171	901,726	969,213	1,059,703	935,246	P 1,020,223	17.0	10.0	0.2	3.2	3.6	▲ 0.5 P	11.1		
輸送機械器具	2,521,248	2,823,454	692,395	723,014	778,805	689,614	P 732,506	14.0	12.0	4.5	6.6	7.4	0.9 P	5.8		
輸送機械部品・付属品	896,595	987,716	209,332	246,199	280,898	245,631	P 287,716	26.8	4.6	▲ 12.7	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 4.4 P	28.8		

その他	実 績		前年同期比													
	16年度	17年度	17年					18年					17年		18年	
			10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	16年度	17年度	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期		
電気機械 合計	269,074	287,129	96,267	67,467	66,280	69,458	P	101,725	11.5	5.9	8.8	10.4	12.8	7.5P	5.7	
電気機械器具	32,075	36,066	12,234	9,463	8,225	8,260	P	13,018	15.2	5.5	1.6	22.3	19.6	10.2P	6.4	
情報通信機械器具	128,726	141,620	42,079	38,116	33,711	37,943	P	49,573	▲ 4.3	10.0	8.9	15.9	7.4	26.3P	17.8	
電子部品・デバイス	108,273	109,444	41,954	19,889	24,345	23,255	P	39,134	36.8	1.1	10.9	▲ 2.7	18.6	▲ 14.1P	▲ 6.7	
輸送機械 合計	2,350,627	2,999,208	763,787	799,977	857,213	920,006	P	961,176	13.1	26.6	23.1	19.2	17.0	21.8P	24.6	
輸送機械器具	2,119,564	2,710,496	686,745	723,217	770,484	828,891	P	854,272	11.8	27.9	24.3	21.2	17.7	21.6P	23.6	
輸送機械部品・付属品	231,063	288,711	77,042	76,760	86,729	91,115	P	106,903	24.0	14.7	12.0	1.5	10.8	23.9P	34.1	

＜付表2＞売上高（D I）見通し（電気機械・輸送機械）（単位：%ポイント）

	D I		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査	
	17年10～12月期調査 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月
全地域								
電気機械 合計	2.9	16.9	15.5	19.5	19.1	15.7	7.0	4.2P ▲ 3.1P ▲ 10.1P 11.0P 14.1
電気機械器具	3.9	20.2	18.6	12.1	11.8	16.5	3.3	10.5P 4.4P 1.1P 13.0P 8.6
情報通信機械器具	▲ 3.1	8.8	13.2	18.3	26.6	18.0	6.8	▲ 0.5P ▲ 2.1P ▲ 8.9P 12.9P 15.0
電子部品・デバイス	6.3	20.0	14.6	26.4	19.7	13.4	10.2	2.2P ▲ 10.1P ▲ 20.3P 8.1P 18.2
輸送機械 合計	26.6	26.4	14.9	10.4	15.7	19.4	20.1	26.6P 29.1P 9.0P 24.4P ▲ 4.7
輸送機械器具	17.1	13.0	27.7	10.1	27.9	5.6	16.3	30.6P 31.8P 15.5P 19.4P ▲ 12.4
輸送機械部品・付属品	28.6	28.3	12.5	10.6	13.4	21.3	20.7	25.8P 28.6P 7.9P 25.1P ▲ 3.5

	D I		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査	
	17年10～12月期調査 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月
アジア								
電気機械 合計	3.4	19.9	20.1	23.8	25.0	17.4	7.4	5.6P ▲ 4.9P ▲ 12.3P 13.4P 18.3
電気機械器具	3.9	20.9	24.4	16.7	18.2	17.7	6.5	12.6P ▲ 1.2P ▲ 7.7P 12.9P 13.4
情報通信機械器具	▲ 0.7	12.1	15.5	22.3	33.6	18.9	3.5	2.1P 2.2P ▲ 1.3P 16.7P 14.5
電子部品・デバイス	5.3	23.8	19.8	29.7	24.8	16.4	10.3	2.5P ▲ 11.7P ▲ 22.0P 12.4P 24.1
輸送機械 合計	30.8	33.6	21.8	24.5	35.6	30.8	22.9	28.9P 29.4P 6.5P 27.5P ▲ 1.9
輸送機械器具	12.8	7.1	25.5	14.3	40.4	12.2	14.6	30.2P 27.7P 13.1P 9.5P ▲ 18.2
輸送機械部品・付属品	35.0	38.6	21.2	26.9	34.5	33.7	24.4	28.4P 29.6P 5.2P 30.3P 0.7

	D I		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査	
	17年10～12月期調査 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月
NIES3								
電気機械 合計	▲ 8.5	1.2	14.1	15.5	14.3	11.1	2.5	0.0P ▲ 14.1P ▲ 16.6P 1.3P 15.4
電気機械器具	4.5	13.6	8.7	13.0	16.7	16.7	8.3	25.0P 4.2P ▲ 4.1P 4.3P 0.1
情報通信機械器具	▲ 31.3	▲ 18.8	▲ 16.7	▲ 5.6	6.3	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 6.7P 0.0P 13.3P ▲ 8.3P ▲ 8.3
電子部品・デバイス	▲ 6.8	2.3	29.5	25.6	15.9	14.6	4.8	▲ 12.2P ▲ 28.6P ▲ 33.4P 2.4P 31.0
輸送機械 合計	18.7	13.3	3.4	▲ 28.5	0.0	19.4	6.7	3.7P 6.9P 0.2P 33.3P 26.4
輸送機械器具	66.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 100.0	0.0	▲ 50.0	▲ 33.3	0.0P 50.0P 83.3P 0.0P ▲ 50.0
輸送機械部品・付属品	13.8	17.9	7.4	▲ 23.1	0.0	24.1	11.1	4.0P 3.7P ▲ 7.4P 34.6P 30.9

	D I		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査	
	17年10～12月期調査 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月
北米								
電気機械 合計	▲ 1.5	13.7	▲ 10.9	8.0	▲ 6.9	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 2.8P ▲ 2.9P 2.6P 15.0P 17.9
電気機械器具	8.7	39.1	▲ 18.2	▲ 13.6	▲ 22.2	3.7	▲ 34.6	▲ 7.7P 0.0P 34.6P 34.6P 34.6
情報通信機械器具	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 8.7	17.4	8.7	4.3	16.0	▲ 4.0P 0.0P ▲ 16.0P 9.1P 9.1
電子部品・デバイス	▲ 9.1	4.8	▲ 5.3	22.2	▲ 4.5	▲ 14.3	4.8	5.3P ▲ 10.0P ▲ 14.8P ▲ 5.3P 4.7
輸送機械 合計	20.8	17.5	4.6	1.4	▲ 5.6	14.3	21.1	30.0P 31.4P 10.3P 22.3P ▲ 9.1
輸送機械器具	11.8	30.8	23.5	16.7	0.0	0.0	27.8	38.5P 33.3P 5.5P 42.9P 9.6
輸送機械部品・付属品	21.9	16.2	2.2	0.0	▲ 6.3	15.6	20.3	29.2P 31.1P 10.8P 20.3P ▲ 10.8

	D I		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査	
	17年10～12月期調査 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月
ASEAN4								
電気機械 合計	0.9	21.1	16.6	22.3	23.9	6.8	6.1	4.8P ▲ 4.4P ▲ 10.5P 12.9P 17.3
電気機械器具	6.2	22.6	17.5	11.1	13.3	3.3	5.1	11.9P 0.0P ▲ 5.1P 1.9P 1.9
情報通信機械器具	1.7	16.7	25.0	28.3	37.3	15.3	13.2	1.9P 2.0P ▲ 11.2P 28.6P 26.6
電子部品・デバイス	▲ 3.2	23.1	11.1	25.8	22.3	4.0	3.0	2.0P ▲ 10.4P ▲ 13.4P 10.9P 21.3
輸送機械 合計	23.0	33.4	8.9	20.8	29.7	23.7	10.9	24.1P 22.5P 11.6P 15.1P ▲ 7.4
輸送機械器具	▲ 12.0	13.0	8.0	17.4	32.0	8.7	3.8	20.8P 19.2P 15.4P 12.5P ▲ 6.7
輸送機械部品・付属品	33.0	38.4	9.3	21.9	29.5	27.0	12.6	25.0P 23.5P 10.9P 15.8P ▲ 7.7

	D I		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査	
	17年10～12月期調査 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月
中国(香港含)								
電気機械 合計	9.1	26.3	25.6	28.1	29.0	27.3	10.5	7.4P ▲ 4.1P ▲ 14.6P 16.4P 20.5
電気機械器具	8.2	28.0	35.6	23.0	22.0	28.6	7.4	10.6P ▲ 3.5P ▲ 10.9P 22.0P 25.5
情報通信機械器具	1.8	14.0	16.1	22.6	34.8	26.2	0.0	2.9P 1.6P 1.6P 7.9P 6.3
電子部品・デバイス	14.1	32.0	22.8	36.0	31.4	27.0	21.3	7.5P ▲ 8.5P ▲ 29.8P 17.2P 25.7
輸送機械 合計	42.3	44.2	44.4	47.9	51.6	41.9	46.2	41.8P 37.5P ▲ 8.7P 37.2P ▲ 0.3
輸送機械器具	33.3	▲ 12.5	55.6	25.0	62.5	16.7	50.0	28.6P 25.0P ▲ 25.0P ▲ 14.3P ▲ 39.3
輸送機械部品・付属品	42.6	50.0	43.5	51.6	50.0	43.0	45.2	42.2P 37.9P ▲ 7.3P 40.4P 2.5

	D I									
	17年10～12月期調査		18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査	
	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 19年1～3月	現状判断 19年1～3月	先行き 19年4～6月
その他アジア										
電気機械 合計	8.3	8.7	16.7	20.9	30.4	30.5	0.0	14.3P	13.6P	30.0P
電気機械器具	▲ 71.4	▲ 66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0P	0.0P	0.0P
情報通信機械器具	25.0	25.0	12.5	37.5	50.0	37.5	0.0	12.5P	12.5P	50.0P
電子部品・デバイス	55.6	44.4	33.3	22.2	22.2	44.4	0.0	28.6P	25.0P	28.6P
輸送機械 合計	46.7	27.6	40.7	34.7	51.6	40.0	22.2	34.6P	54.9P	46.7P
輸送機械器具	40.0	22.2	60.0	22.2	54.5	30.0	27.3	60.0P	45.5P	20.0P
輸送機械部品・付属品	50.0	30.0	29.4	41.2	50.0	45.0	18.8	18.8P	60.0P	41.2P

	D I									
	17年10～12月期調査		18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査	
	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 19年1～3月	現状判断 19年1～3月	先行き 19年4～6月
その他										
電気機械 合計	4.6	9.1	0.0	0.0	13.0	4.3	▲ 8.7	8.7P	▲ 4.4P	4.3P
電気機械器具	12.5	12.5	▲ 12.5	▲ 12.5	37.5	12.5	0.0	25.0P	14.3P	0.0P
情報通信機械器具	▲ 10.0	10.0	20.0	0.0	9.1	▲ 9.1	▲ 25.0	0.0P	▲ 25.0P	0.0P
電子部品・デバイス	25.0	0.0	▲ 33.3	33.3	▲ 25.0	25.0	33.3	0.0P	25.0P	▲ 8.3P
輸送機械 合計	36.6	28.2	12.1	6.4	25.5	13.4	0.0	21.6P	29.2P	24.4P
輸送機械器具	50.0	25.0	30.0	12.5	50.0	10.0	9.1	44.4P	27.3P	33.3P

	D I									
	17年10～12月期調査		18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査		18年10～12月期調査	
	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年4～6月	先行き 18年7～9月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 19年1～3月	現状判断 19年1～3月	先行き 19年4～6月
欧州										
電気機械 合計	3.4	▲ 5.3	4.8	▲ 1.6	▲ 4.9	23.3	23.5	▲ 3.2P	14.6P	▲ 8.9P
電気機械器具	▲ 5.0	▲ 5.0	19.0	9.5	▲ 9.5	23.8	22.7	9.1P	55.0P	32.3P
情報通信機械器具	▲ 13.6	0.0	17.4	0.0	8.3	39.1	33.3	▲ 13.0P	▲ 19.0P	▲ 52.3P
電子部品・デバイス	35.3	▲ 13.3	▲ 26.3	▲ 16.7	▲ 18.8	0.0	11.1	▲ 6.3P	7.1P	▲ 4.0P
輸送機械 合計	16.7	15.6	13.8	▲ 25.0	▲ 27.6	▲ 13.2	17.7	10.1P	22.5P	4.8P
輸送機械器具	12.5	0.0	44.4	▲ 28.6	▲ 11.1	▲ 28.6	11.1	0.0P	55.6P	44.5P
輸送機械部品・付属品	17.3	17.3	8.2	▲ 24.5	▲ 30.0	▲ 11.5	18.9	11.5P	17.7P	▲ 1.2P



< 付表3 >

主な国別の実績とDI (単位: 金額=万ドル、人数=人、前年同期比=％、DI=％ポイント)

	実績										D									
	17年					18年					17年					18年				
	10～12月期		1～3月期		前年 同期比	4～6月期		7～9月期		前年 同期比	10～12月期		1～3月期		前年 同期比	4～6月期		7～9月期		前年 同期比
	10～12月期	前年 同期比	1～3月期	前年 同期比		4～6月期	前年 同期比	7～9月期	前年 同期比		10～12月期	前年 同期比	1～3月期	前年 同期比		4～6月期	前年 同期比	7～9月期	前年 同期比	
アメリカ	売上高	5,459,119	7.4	5,541,655	3.7	5,683,679	3.9	5,366,125	1.7	5,565,423	1.4	5,366,125	21.9	11.3	12.7	9.4	13.1	6.5	19.7	19.8
	有形固定資産	152,738	▲8.6	153,561	▲14.4	107,670	20.9	209,601	40.7	132,832	▲14.0	132,832	7.7	14.5	15.1	15.4	11.5	15.2	11.6	6.9
	従業員数	399,412	▲1.1	396,964	▲1.6	400,883	▲0.1	392,347	▲4.2	385,392	▲4.2	385,392	7.3	7.1	7.1	9.4	2.9	6.4	8.1	4.2
インドネシア	売上高	420,995	4.4	400,549	▲5.6	444,241	▲4.3	507,190	3.9	462,558	1.8	462,558	7.2	16.5	27.2	26.9	11.7	▲4.2	20.3	10.7
	有形固定資産	16,766	24.5	17,080	47.4	24,553	▲10.8	33,647	61.6	33,049	95.8	33,049	7.2	12.6	6.7	12.5	9.4	0.6	7.9	6.2
	従業員数	212,653	2.2	206,271	▲4.1	217,061	▲5.0	218,788	▲4.0	208,628	▲7.3	208,628	2.8	▲5.6	▲0.6	▲1.0	▲5.8	▲4.8	0.5	▲1.7
マレーシア	売上高	497,529	▲2.9	460,311	0.4	467,202	▲3.1	548,647	4.7	504,481	1.3	504,481	17.3	26.1	24.8	15.8	10.7	6.3	4.2	▲0.7
	有形固定資産	15,924	▲10.0	20,625	8.2	16,210	19.4	20,042	27.9	28,670	77.8	28,670	12.2	10.8	8.6	10.6	6.2	7.8	▲0.8	6.7
	従業員数	154,688	▲3.0	155,044	▲1.7	151,953	▲0.1	151,835	▲2.6	146,770	▲5.7	146,770	5.2	3.9	4.7	9.3	2.0	▲2.8	▲3.6	0.0
フィリピン	売上高	299,433	23.1	261,321	1.5	274,682	▲8.9	294,083	0.7	282,883	▲5.7	282,883	8.3	18.9	26.7	35.6	31.7	15.8	11.5	8.7
	有形固定資産	11,315	50.7	16,091	88.3	18,686	135.4	20,735	49.0	15,107	32.6	15,107	21.8	23.7	23.7	29.9	14.0	11.0	7.5	19.7
	従業員数	1,175,632	16.3	1,264,404	6.8	1,265,228	10.3	1,376,667	15.4	1,392,663	16.4	1,392,663	37.3	19.4	26.4	25.8	26.8	21.3	20.4	9.7
タイ	売上高	49,706	▲2.3	63,874	2.3	75,727	73.5	64,280	▲15.6	54,525	9.8	54,525	20.9	22.5	19.0	15.7	10.7	10.3	12.2	14.7
	有形固定資産	330,143	13.4	342,074	14.1	352,055	11.9	369,322	10.2	368,047	8.4	368,047	19.2	16.4	14.3	18.2	13.5	11.2	11.1	10.9
	従業員数	227,033	16.9	201,685	▲5.7	244,240	▲4.5	232,096	▲6.8	245,892	▲5.4	245,892	17.2	19.6	10.7	13.4	24.6	25.4	17.7	8.5
大韓民国	売上高	10,536	10.1	9,995	4.2	9,157	9.3	16,109	79.2	13,382	21.2	13,382	0.0	17.0	8.9	27.6	17.9	18.9	7.8	8.5
	有形固定資産	28,187	11.0	26,285	▲4.2	27,445	▲3.5	29,270	0.2	29,122	▲5.1	29,122	13.6	6.8	6.8	14.3	9.5	1.6	0.0	0.0
	従業員数	361,507	3.4	336,543	▲2.5	359,374	6.3	391,641	10.4	392,860	7.8	392,860	6.8	17.9	22.1	18.4	23.3	11.4	0.0	2.7
シンガポール	売上高	6,950	60.5	9,196	26.0	9,260	38.4	16,754	160.6	17,357	145.8	17,357	10.2	8.8	7.9	10.9	8.2	6.1	6.3	12.3
	有形固定資産	53,300	0.8	52,518	1.8	53,187	3.6	57,607	8.7	56,041	4.6	56,041	2.6	5.3	12.8	1.3	16.2	1.4	8.9	2.7
	従業員数	345,901	3.4	346,326	▲6.2	350,542	▲4.8	327,754	▲7.5	335,105	▲4.9	335,105	20.2	20.2	10.2	15.7	15.3	12.6	5.2	5.2
台湾	売上高	13,157	129.0	10,981	7.704	▲32.8	6,954	30.8	9,088	▲32.3	▲4.3	▲5.3	▲0.8	▲0.8	▲4.2	▲0.9	▲4.2	▲0.0	0.0	2.8
	有形固定資産	52,155	▲1.3	52,419	3.6	53,528	▲0.2	52,539	▲1.4	51,680	▲2.6	51,680	4.3	▲5.3	▲0.8	▲4.2	▲0.9	▲4.2	▲0.0	0.0
	従業員数	2,065,440	18.7	2,085,986	13.8	2,221,508	19.9	2,437,704	16.4	2,451,066	13.0	2,451,066	11.6	33.1	34.6	36.8	36.5	32.1	23.2	18.9
中華人民共和國	売上高	60,767	7.6	67,580	▲14.1	74,782	▲6.2	84,732	14.2	84,678	13.0	84,678	16.1	18.4	23.2	16.7	20.4	15.1	14.3	13.3
	有形固定資産	909,035	10.3	924,863	9.6	963,026	10.1	984,936	6.9	988,439	7.1	988,439	15.2	15.9	14.4	15.3	19.3	15.5	12.5	10.5
	従業員数	158,405	6.2	163,074	8.5	175,274	6.7	191,154	16.4	197,864	24.1	197,864	16.1	3.4	25.9	23.1	37.5	33.3	14.3	25.9
インド	売上高	5,035	▲31.1	11,851	4.3	5,487	74.4	29,700	324.9	31,507	522.7	31,507	19.2	20.0	25.0	30.0	31.0	40.7	28.0	25.9
	有形固定資産	30,673	4.9	31,781	8.0	34,194	8.8	34,296	3.8	33,692	7.1	33,692	0.0	▲3.4	11.5	24.0	20.0	24.1	11.1	15.4
	従業員数	95,088	28.0	96,802	20.9	105,296	21.6	111,113	23.0	121,708	27.0	121,708	23.6	45.5	39.2	41.2	37.5	37.5	32.7	21.6
ベトナム	売上高	5,039	98.4	3,595	67.0	5,903	147.7	6,268	193.5	7,055	39.5	7,055	32.7	34.1	27.3	5.9	2.0	▲2.3	9.3	14.0
	有形固定資産	72,133	22.9	76,609	28.5	80,781	25.8	87,009	24.1	91,530	25.8	91,530	20.0	23.6	20.4	24.5	14.8	9.3	0.0	10.0
	従業員数	867,101	▲0.7	833,474	4.9	892,131	7.3	829,747	8.8	955,368	8.9	955,368	8.9	11.3	▲1.2	▲7.3	▲1.1	10.5	8.2	4.8
イギリス	売上高	22,678	10.4	16,769	▲37.0	16,690	18.5	19,488	5.4	18,843	▲24.8	18,843	13.0	7.1	11.4	▲4.3	2.6	▲3.9	28.0	8.1
	有形固定資産	60,079	▲2.2	60,196	▲4.6	61,129	▲2.5	61,701	▲1.8	57,668	▲6.9	57,668	▲2.4	▲8.4	▲7.4	▲4.9	▲9.4	▲9.8	▲5.8	1.2
	従業員数	257,010	▲19.8	294,375	0.0	312,428	11.6	299,850	20.7	362,115	40.9	362,115	18.4	10.3	23.4	▲11.1	11.6	11.9	22.9	14.9
フランス	売上高	7,225	43.7	10,174	66.8	5,728	▲48.5	7,243	▲11.0	7,790	7.8	7,790	10.0	3.2	24.2	0.0	22.6	6.3	25.7	13.4
	有形固定資産	20,926	5.2	20,968	▲1.6	21,253	0.9	21,720	2.3	21,615	3.3	21,615	▲5.3	0.0	▲2.2	▲2.3	▲7.0	▲2.4	▲10.9	▲8.9
	従業員数	347,571	▲2.2	357,328	▲5.9	366,879	3.1	343,941	6.9	389,009	10.5	389,009	7.5	2.6	2.3	0.0	▲7.1	20.9	25.0	13.6
ドイツ	売上高	6,949	50.8	3,995	▲35.9	5,035	1.8	10,538	46.3	6,585	▲7.0	6,585	▲2.6	5.4	2.6	7.7	13.2	7.7	17.9	5.1
	有形固定資産	33,090	▲6.3	32,962	▲6.9	32,370	1.3	32,179	▲1.2	31,792	▲4.8	31,792	▲5.3	0.0	2.3	▲7.0	4.9	▲2.4	2.4	0.0
	従業員数	683,076	1.4	558,913	▲13.5	524,194	▲13.8	535,155	▲12.0	570,517	▲16.7	570,517	23.8	19.0	30.4	26.1	18.2	27.3	20.8	13.0
オランダ	売上高	10,972	123.2	8,800	94.1	18,381	96.1	23,776	171.3	25,381	131.0	25,381	7.7	26.7	13.3	35.3	42.1	27.8	9.5	0.0
	有形固定資産	34,997	▲4.2	33,811	▲6.2	37,794	0.2	36,448	1.7	35,121	0.1	35,121	▲4.5	9.1	0.0	9.1	4.8	0.0	4.2	4.2
	従業員数																			

## 資料のお問い合わせ

〒100-8902

東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局

調査統計部企業統計室

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

※過去数値の時系列表は経済産業省のHP（上記アドレス）で公表しています。